

# グリーンインフラ( GI)に係る資金調達に関する ガイドライン検討会

---

第一回検討会資料  
令和7年11月25日

# 目次

章	節
1	GIに係る資金調達に関するガイドライン検討の背景
2	検討会の趣旨・スケジュール
3	ファイナンスチームの最終とりまとめのご紹介
4	＜検討事項＞ SIB（みどり版）の成果連動指標、SPTsの評価指標の検討に係る課題感の整理
5	＜検討事項＞ 中間支援組織組成の要点や、中間支援組織に活用可能な各省庁の支援メニュー整理
6	＜検討事項＞ GIの資金調達に係る対話ツールとその活用方法

1	GI推進戦略2030(案)・資金調達の円滑化に向けた取組について
1	GI資金調達ガイドライン検討会について
2	これまでのGI資金調達に関する検討経緯
3	本ガイドラインの作成目的・想定読者
4	ガイドライン検討のスケジュール
5	GI資金調達ガイドラインの骨子案
	最終とりまとめ資料概要、各章の要約
1	SIBの成果連動指標・SLLにおけるSPTsの概要
2	SIBにおける成果指標設定の事例と傾向 サステナビリティ・リンク・ローンにおけるSPTsの事例と傾向
3	GIにおける成果連動指標やSPTsの観点と課題
4	課題解決の方向性・論点
1	多様な事業主体をつなぐ中間支援組織の必要性
2	中間支援組織の組成・運用するためのモデル
3	中間支援組織組成の課題
4	組成において各事業主体が担うべきポイント・役割
5	中間支援組織に活用可能な各省庁の支援メニュー
1	GI事業の官民連携のポイントや対話ツールの活用ポイント
2	対話ツール：ロジックモデルの活用ポイントと作成例
3	対話ツール：具体的な資金調達スキームの例の活用ポイントと作成例

# 1.GIに係る資金調達に関する ガイドライン検討の背景

---

# グリーンインフラ推進戦略2030（案） 概要

※第5回グリーンインフラ懇談会 資料3より抜粋して作成

- 現在、グリーンインフラ懇談会において、グリーンインフラ推進戦略2030の策定に向けて検討中。
- 新推進戦略において「**グリーンインフラの活用が当たり前の社会**」の実現に向けて取り組んでいく**グリーンインフラの基盤づくり**のひとつとして、「**資金調達の円滑化**」も重要なテーマとなっている。

## グリーンインフラをとりまく社会経済情勢と社会課題

持続的で快適な都市・生活空間の形成、水害対策、暑熱対策、生物多様性の確保、災害への備え、地域経済の活性化、温室効果ガスの削減、循環型社会の形成

## グリーンインフラの特徴



## グリーンインフラの効果を高めるための取組

**戦略的計画**

- ・ 技術、政策、財源の裏付け
- ・ 他のインフラや取組との連携
- ・ 地域固有の生態系等への配慮

**持続的な維持管理**

- ・ 自然の再生力や成長力を考慮した適切な維持管理
- ・ 長期的視点が重要

**多様なステークホルダー**

- ・ 行政・民間・地域住民などによる分野横断的な連携・協働体制を構築

「グリーンインフラの活用が当たり前の社会」の実現を図り、2050年に向けて「自然共生社会」の実現を目指す。

- グリーンインフラの基盤づくり**
  - ①国民的な機運・理解の醸成 ②多様な効果の見える化 ③官民の取組を促進する環境整備 ④**資金調達の円滑化** ⑤新技術・DXの活用 ⑥国際展開

## グリーンインフラの実装による社会課題への対応

8つの社会課題に対して、国土交通省の各局が所管する施策及びグリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組を体系的に整理。グリーンインフラの多様な効果を活用することで、複数の社会課題への対応策となり得ることに留意して施策を展開する。

# GIの基盤づくりに向けた資金調達の円滑化の取組の位置づけ

※第5回グリーンインフラ懇談会 資料3より抜粋して作成

- 資金調達の円滑化に向けた現状として、GIのプロジェクトで資金調達に成功している取組も見られてきているが、広がりには限定的。
- 「GIに係る資金調達に関するガイドライン」の策定を通じて、GIにおける資金調達のあり方とその実現に向けたモデルを示すとともに、金融機関・自治体等をはじめとしたGIに関わる各ステークホルダーが議論を行うための土台としていくことで、資金調達の円滑化する環境整備を推進する。

## ① 国民的な機運・理解の醸成

- 国民的な運動の展開
- わかりやすい広報
- 市民参加・地域コミュニティ形成
- 効果的な取組事例の展開

## ② 多様な効果の見える化

- 多様な効果の評価手法の確立  
経済的価値、社会的価値に着目しながら、定量的なデータ・研究成果の収集・分析等を行う。また、多様な効果を総合化して簡易で分かりやすい新たな手法を確立する。

## ③ 官民の取組を促進する環境整備

- 技術的・経済的な支援
- 中間支援組織への支援  
中間支援組織が有効に機能した事例の全国展開や、中間支援組織への支援策の導入など、活動しやすい環境整備を図る。

## ④ 資金調達の円滑化

- 資金調達の円滑化  
グリーンインフラの活用を促進する様々な資金調達手法の検討・モデル化、先駆的な案件の創出・全国展開等を進める。また、その価値を金銭価値として取り扱い、売買する仕組み（クレジット等）の導入・活用を検討する。

## ⑤ 新技術・DXの活用

- 新技術やDXの活用促進  
先進的な技術開発の促進・全国展開、グリーンインフラ技術に関するニーズとシーズのマッチングの促進等を進めるほか、関係機関と連携しながらデータの整備・集約、データ間連携等を行う。

## ⑥ 国際展開

- グリーンインフラの国際標準化  
海外の現状や国内外のニーズ調査等を踏まえた国際標準化に向けた検討等を行う。また、我が国のグリーンインフラに関連する取組や多様な効果の評価手法に対して、各国の共感が得られるよう、国際的にアピールしていく。

「グリーンインフラの活用が当たり前の社会」



# GIにおける資金調達の円滑化に向けたロードマップ

※第5回グリーンインフラ懇談会 資料3より抜粋して作成

- GIにおける資金調達の円滑化に向けた環境整備はまだ発展途上であり、資金調達の前提として必要となるGIの多様な効果の見える化やその価値の共通理解の醸成等についてもGIの基盤づくりのテーマのひとつとして並行して議論が進められている状況。
- 今回策定するガイドラインについては、自治体や企業等への周知・実践を推進するとともに、GIの多様な効果の見える化の進捗や今後の資金調達を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえ、ガイドラインの改訂を行っていく予定。

## ■ 2030年に向けた基盤づくりに関する「グリーンインフラロードマップ」（抜粋 ※検討中）

	～2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
④ 資金調達の円滑化	・グリーンインフラ金融部会資料集(2021年3月) ・グリーンインフラとグリーンインフラへのファイナンス(2022年4月) ・国交省グリーンファイナンスガイドライン(仮称)(2025度中に公表予定)	①「国交省グリーンファイナンスガイドライン(仮称)」の周知・実践 自治体・企業等への周知・実践 評価手法の検討・確立等に伴う追加・見直し				社会情勢や評価手法の検討を踏まえた国交省グリーンファイナンスガイドラインの改定による資金調達手法の確立
		② 有効な資金調達事例の収集・周知 GI大賞の募集を通じた事例の収集・周知				
		③ 環境価値のクレジット化に向けた検討 関係省庁と連携した検討				ネイチャークレジット等の日本における市場の確立(環境省と連携して検討)
		④ TSUNAG認定を活用した民間投資のモデルケース創出 インセンティブの充実・ESG投資における民間投資のモデルケースの創出				TSUNAGを活用した民間投資の誘導手法の確立
<参考> ② 多様な効果見える化	・グリーンインフラ評価の考え方とその評価例(2023年11月)	①グリーンインフラの評価手法に関する検討 GI技術の調査、評価手法・認証制度の調査検討、ニーズの把握や関係者との合意形成等 SIP e-1(※)における基礎研究 評価手法の運用方法の検討				・グリーンインフラの評価手法に関する実用者向けのガイドラインを2029年度までに策定し周知する

(※)「魅力的な国土・都市・地域づくりを評価するグリーンインフラに関する省庁連携基盤」

## 2. 検討会の趣旨・スケジュール

---

# GI資金調達ガイドライン検討会について

- 「グリーンインフラの市場における経済価値に関する研究会」において、今後の検討課題として「グリーンインフラファイナンスの促進に向けた環境整備、ネイチャークレジット市場の形成に向けた環境整備」の必要性について言及されたことから、グリーンインフラ官民連携プラットフォームの金融部会「ファイナンスチーム」にてさらなる検討を実施。
- ファイナンスチームの検討を通じて、「グリーンインフラの事業類型化とロジックモデルの整理」、「具体的な資金調達スキームの検討」、「資金調達における中間支援組織の必要性や役割」等を整理し、最終提言として取りまとめた。
- この最終提言も踏まえ、今回、グリーンインフラ事業を実施したい事業者・自治体・支援機関等が参照できる「グリーンインフラの資金調達に係るガイドライン」を作成するため、検討会を実施する。
- 以下の追加検討事項について議論し、ファイナンスチーム最終とりまとめの内容を踏まえてガイドラインの作成を目指す。
  - ・グリーンインフラ事業の資金調達のプロセスや、対話ツール等の活用ポイントについて検討・整理する。
  - ・SIB（みどり版）の成果指標等について検討・整理する。
  - ・中間支援組織の組成・運営に係る課題や意識すべきポイント等について検討・整理する。

## <GI資金調達ガイドライン検討会委員・オブザーバー>

### ■委員（五十音順・敬称略）

- ・朝日 ちさと（東京都立大学 都市環境学部 教授）
- ・加藤 翔（一般財団法人日本経済研究所 調査局 副部長）
- ・藏重 嘉伸（株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役 / 株式会社山口FG 成長戦略事業本部 地域共創室 室長）
- ・福岡 孝則（東京農業大学 地域環境科学部 造園科学科 教授）

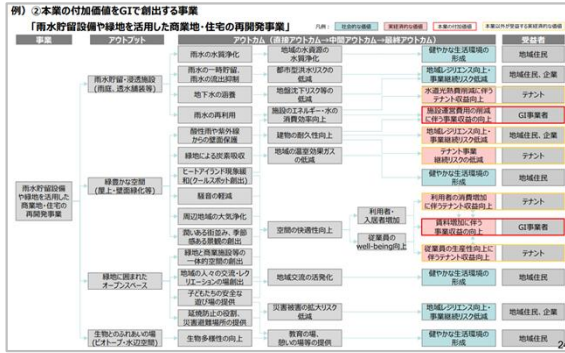
### ■オブザーバー（敬称略）

- ・林 礼子（BofA証券株式会社取締役 副社長）

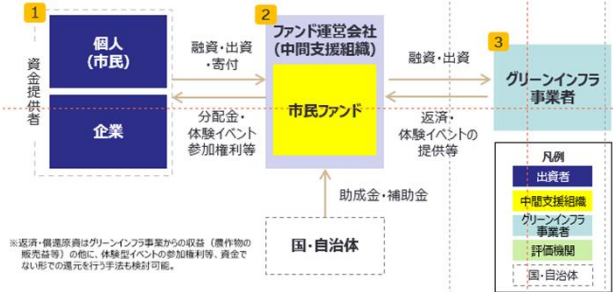
### ・省庁

内閣府 成果連動型事業推進室、民間資金等活用事業推進室  
環境省 自然環境局 自然環境計画課  
環境省 大臣官房 環境経済課  
農林水産省 大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ  
農林水産省 農産局農業環境対策課  
国土交通省 港湾局 海洋・環境課  
国土交通省 都市局 都市環境課  
国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課

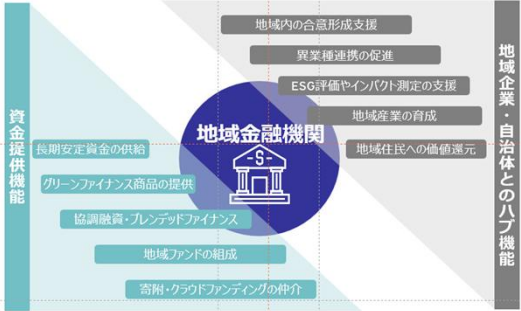
## <ロジックモデル>



## <資金調達スキーム例>



## <地域金融機関に求められる役割>



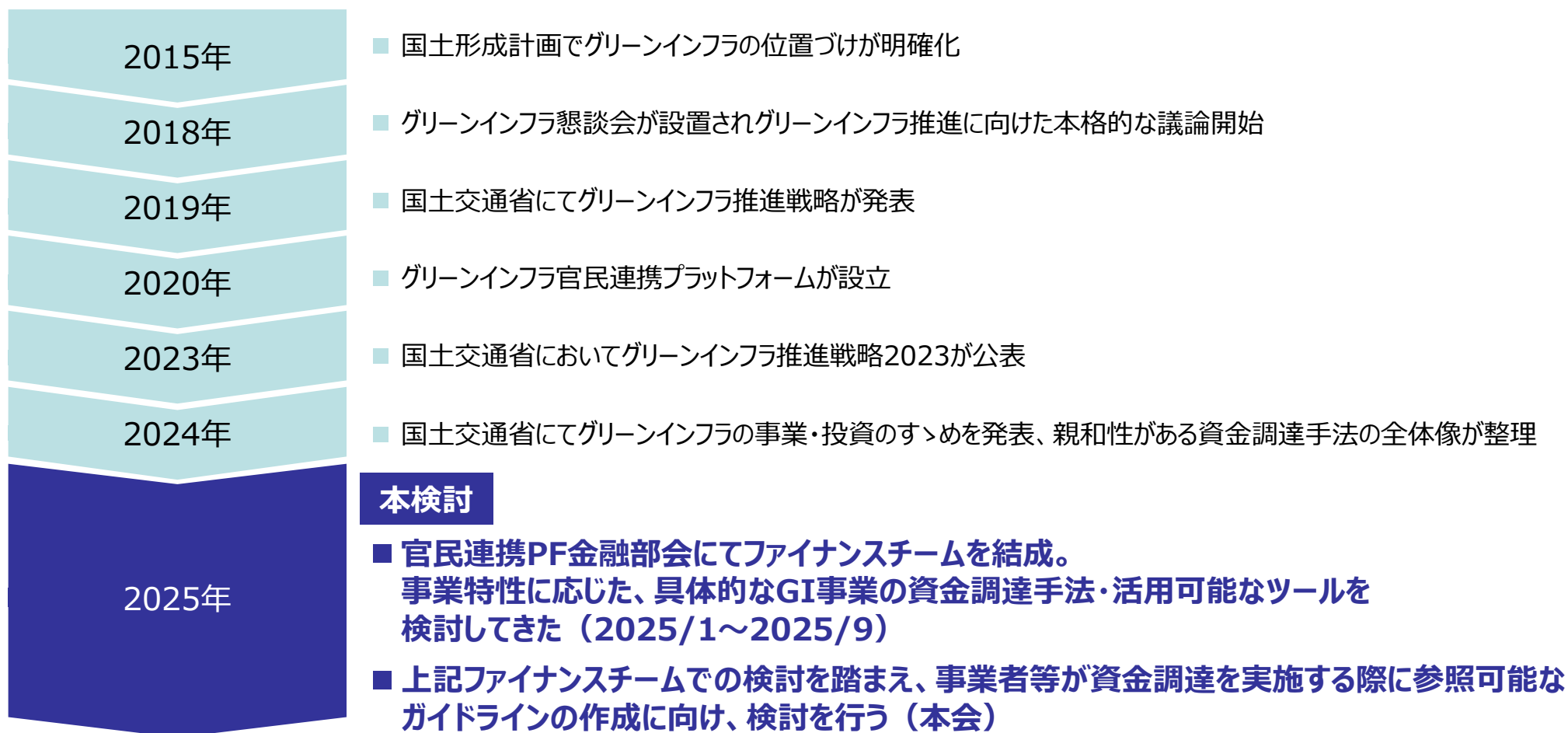


# (参考) これまでのGI資金調達に関する検討経緯

## GIの資金調達 における課題

- 多様な主体が参画し多面的な価値が期待されるGIにおいて、どの主体がどのように資金調達を行うかが不明確
- 2024年9月に「GIの事業・投資のすゝめ」を公表し、親和性がある資金調達手法の全体像が整理された。今後は、実事業における具体化が重要

## 本検討の経緯（概略）



# 本ガイドラインの作成目的・想定読者

- ✓ 本ガイドラインは、GIの資金調達手法や対話ツール等の整理により資金調達のハードルを下げることを主な目的
- ✓ 資金調達する事業者・自治体や、資金提供する金融機関どちらも読者として想定
- ✓ グリーンインフラ事業の立ち上げや初期的な拡大を目指す主体が、多様な資金調達手法を理解し、それぞれの事業特性や地域の実情に合わせて適切な手法を選択・活用できるようになることを目指す

- 作成目的
- ① 専門知識がない事業者にも分かりやすく、資金調達の基本的な考え方や対話の具体的プロセス、活用可能な対話ツールを提示することで、**GI事業への資金調達のハードルを下げる**
  - ② 事業類型ごとに活用可能な、公的資金、民間資金、ブレンデッドなど、**様々な資金調達の選択肢とその特徴を紹介し資金調達知見を広げる**
  - ③ 事業の受益構造を可視化するための**ロジックモデルの構築例、方法論を提示し理解する**
  - ④ 中間支援組織の組成・活動における課題やポイントを整理することで、**中間支援組織組成・運営時に参考とする**

想定読者

カテゴリ		内容
資金調達主体	地方公共団体担当者	・ GIの計画・導入を検討しているが、 <b>財源確保に課題</b> を感じている担当者
	民間事業者	・ GI関連の事業を開示対応等で取り組みたく、公的資金も含む <b>効果的な財源活用等の知見</b> を収集したい事業者（特に大企業等） ・ GI関連の事業を立ち上げたく、 <b>資金調達のノウハウ</b> を収集したい事業者（特に中小企業、スタートアップ等）
	NPO・地域団体	・ 地域課題解決のためにGIを活用したいが、 <b>活動資金の確保</b> に悩んでいる団体
資金提供主体	融資担当者	・ GI事業への <b>融資判断や事業性評価のポイント</b> を知りたい方
	企画担当者	・ GI関連の <b>新たな金融商品・サービスの開発や、地域貢献に資する投融資戦略</b> を検討している方 ・ 地域内の <b>官民連携のハブ</b> として、 <b>地域課題解決を推進する上での資金戦略</b> を検討している方
その他		・ 具体的なプロジェクトを始めるにあたり、 <b>資金調達の知識</b> を得たいと考えている方々

# GI資金調達ガイドラインの骨子案

- ✓ ファイナンスチームの検討においては、資金調達手法におけるGI事業類型やロジックモデル、具体的な資金調達スキームを検討し、資金調達検討時の対話ツールとして整理
- ✓ 本検討会におけるSIB成果連動指標等に係る課題感の整理等の検討内容も加えてガイドラインを構成する

カテゴリ	内容	追加検討が必要な論点 (ファイナンスチームにて未検討)
第一章：背景・目的	本ガイドラインの作成目的・想定読者	—
	グリーンインフラの資金調達の国内外動向	—
第二章：グリーンインフラ事業における官民連携のポイントや、活用可能な対話ツール	官民連携の要点や、その中における対話のポイント	追加検討論点
	対話ツールの活用ポイント	
第三章：対話ツール① 事業類型ごとのロジックモデル	グリーンインフラ事業の類型化	—
	ロジックモデル例と作成におけるポイント	—
第四章：対話ツール② 具体的な資金調達スキーム例	グリーンインフラ事業におけるファイナンスの全体整理	—
	官民連携を伴うスキームの想定活用事例	—
	自治体等によるグリーンインフラにおける資金調達の好事例紹介	—
	SIB（みどり版）における検討すべき論点（成果指標等）	追加検討論点
第五章：中間支援組織の重要性	グリーンインフラ事業における中間支援組織の位置づけ	追加検討論点
	中間支援組織の組成・活動における課題	
	中間支援組織が活用可能な省庁の支援サービス一覧	

# GI資金調達ガイドライン検討のスケジュール

- ✓ ガイドライン検討会は全3回を予定。本日（第1回検討会）された論点を基に、第2回でガイドライン骨子について議論、第3回でガイドライン最終化に向けた議論を実施する想定
- ✓ 2025年度内にガイドラインの作成・公開を予定

■ ガイドライン公開までの想定スケジュール

年	2025年		2026年		
月	11	12	1	2	3
マイルストーン	第1回検討会		第2回検討会		第3回検討会
GIに係る資金調達のガイドライン作成	論点整理		ガイドライン骨子作成		ガイドラインとりまとめ
	ガイドライン骨子作成		ガイドラインとりまとめ		ガイドライン修正

タイトル	第1回検討会	第2回検討会	第3回検討会（書面開催可能性有）
時期	11/25（火） 15：00～17：00	TBD	TBD
想定検討事項	<div>✓ ガイドライン作成に向け、追加検討論点について議論</div> <div>① SIB(みどり版)に係る成果指標等の検討</div> <div>② 中間支援組織組成・運営に係るポイント</div> <div>③ 資金調達に係る対話ツールの活用ポイント</div>	<div>✓ 第1回検討会の議論内容を踏まえ、ガイドラインの骨子を事務局から提示</div> <div>✓ ガイドラインの各アジェンダについて、内容の妥当性、過不足の有無や表現方法等について議論</div>	<div>✓ 第2回検討会にて出た意見を取りまとめ、ガイドラインを更新。委員の方による最終確認を実施</div>

### 3. ファイナンスチーム最終とりまとめ 資料紹介

---



# ファイナンスチーム最終とりまとめ資料概要、各章の要約

ファイナンスチーム  
最終とりまとめ  
概要

- 具体的なグリーンインフラにおける資金調達のあり方の適正化・加速化について検討を実施
- 特に、「グリーンインフラファイナンスの促進に向けた環境整備、ネイチャークレジット市場の形成に向けた環境整備」という課題に対して検討を実施

各章の要約

章	要約
調査事項① 「金融機関等へのヒアリング結果」	<ul style="list-style-type: none"><li>● これまではサステナビリティ・リンク・ローン実行時に自然関連指標の定量化等の関連付けが困難で、<u>SPTsへの設定が行われていない</u></li><li>● 今後、<u>自然関連指標が企業活動等と関連付けられればSPTsへ設定できる可能性がある</u></li></ul>
調査事項② 「資金調達手法検討におけるグリーンインフラの事業類型化とロジックモデルの整理」	<div>GIの資金調達に係る対話ツールとして使用予定</div> <ul style="list-style-type: none"><li>● GI事業は収入に<u>転換可能かという観点で事業分類ができ、分類に応じて資金調達手法が異なる</u></li><li>● 誰から資金を回収可能かという観点を踏まえ、ロジックモデルを活用することで<u>GI事業による受益者を特定することが可能となる</u></li><li>● ネイチャークレジットは現状概念としては整理されているものの、市場が整備されていないこともあり<u>国内で実用に至ったケースは殆ど見られない</u></li><li>● 今後は標準化等の課題を省庁を超えて対応していく必要はあるが、<u>GIの維持管理などにおける資金調達手法としての活用</u>が期待される</li></ul>
調査事項③ 「ネイチャークレジットの市場整備に向けた整理」	
調査事項④ 「具体的な資金調達スキームの検討」	<div>GIの資金調達に係る対話ツールとして使用予定</div> <ul style="list-style-type: none"><li>● <u>GI事業による官・民へのインセンティブ</u>を踏まえ<u>官民協業の資金調達スキーム</u>整理を実施した</li></ul>
具体的な事例を踏まえた資金調達事例の横展開	<ul style="list-style-type: none"><li>● 実証地域の網走・熊本において、他地域での実装の参考となる要素の整理を実施した</li><li>● 網走地域ではSIB組成に向けて<u>ロジックモデル作成支援を実施し、関係者合意に向けた取り組み</u>を推進している</li><li>● 熊本地域では資金還流の仕組み化が取り組まれていることから、熊本ウォーターポジティブアクションを踏まえ<u>中間支援組織の役割やファイナンスが生み出す役割について整理した</u></li></ul>

(参考:調査事項②)資金調達手法検討におけるグリーンインフラの事業類型化の考え方

- ✓ 多岐に渡るグリーンインフラ事業は、特性に応じて取り得る資金調達手法が異なることが想定される
- ✓ 個別事業が複数の事業類型に該当するケースも想定されるが、資金調達に関連する要素に着目して、グリーンインフラ事業を簡易的に類型化した

GI事業の類型化の考え方

目的

- GI事業の特性に応じて事業者の取りうる資金調達手法が異なるため、類型化によって全体像を整理する
- 加えて、GI事業の類型を踏まえGI事業の効果の波及をロジックモデルを通じて明らかにすることで受益者を明確化、資金調達の新たなモデル検討のインプットとして活用する

事業分類の観点

収入に転換可能かどうか

- GI事業の価値を事業の収入に転換（例えば品物の販売価格や賃貸料等への反映）可能かどうかで分類
- なお、大きく民間主導事業と公共主導事業で分類（事業分類①⇒⑤の順に、私益性⇒公益性）

転換可能

事業分類①

転換困難

事業分類②

事業分類③

事業分類④

事業分類⑤

	事業分類	想定される主な業界/業種	取組み概要	収入転換可否
↑ 民間主導	①取組価値を収入に転換可能な事業 (既存事業の付加価値創出)	建設業 不動産業等	マンション、オフィスビル、商業施設等の雨庭整備や緑地空間整備	転換可能
	①取組価値を収入に転換可能な事業 (新規事業にて事業収支獲得)	全般	新規事業にGI効果を持たせることで本業収入発生・増加する事業	
	②自社の事業リスク低減に資する事業	飲料/製紙 半導体製造業	自社のリスク軽減につながる、健全な地下水流動保全等の活動	転換困難
	③本業が地域のリスク低減に資する事業	農業/林業/漁業等	施業の工夫等による地下水涵養効果や防災機能の発揮	
↓ 公共主導	④本業以外で社会貢献に取り組む事業	全般	森林保全等の自然関連活動への寄付やボランティア（本業外の活動）	転換困難
	⑤地域の基礎インフラを担う公的な事業	—	流域治水、都市整備、森林保全等の広範囲における行政の取組み	

14

(参考:調査事項②)資金調達手法検討におけるグリーンインフラ事業類型化(事業分類)

		①取組価値を収入に転換可能な事業		②自社の事業リスク低減に資する事業	③本業が地域のリスク低減に資する事業	④本業以外で社会貢献に取組む事業	⑤地域の基礎インフラを担う公的な事業
事業主体者		民間企業					国・地方自治体
観 点 の 分 類	収入転換可能か (公益・私益性)	転換可能		転換困難			
		私益性が 高い	←				→ 公益性が 高い
区分		既存事業の 付加価値創出	新規事業にて 事業収支獲得 全般	飲料/製紙/半導体製造業等	農業/林業/漁業等	全般	－
想定される主な業界/業種		建設業/不動産業等	全般				
想定されるGI事業概要		・マンション、オフィスビル、商業施設、近隣エリアへの雨庭整備や緑地空間整備等の取組み	・新規事業にGI効果（例えばコミュニティ形成等）を持たせることで本業収入の発生・増加する事業等の取組み	・自社のリスク低減につながる、健全な地下水流動保全等に関する取り組み	・地域のリスク低減につながる施業の工夫等による地下水涵養効果や防災機能等をより発揮させる事業等の取組み	・森林保全等の自然関連活動（本業外の実施）	・流域治水、都市整備、森林保全等の広範囲における行政の取組み
GI事業の規模		小～中規模		小～中規模	小～大規模	小規模	小～大規模
資金 調 達 手 法 の 概 要	従来の資金調達の傾向	・企業の信用力からコーポレートファイナンスで調達 ・一部事業ではサステナビリティ・リンク・ローンやボンドを活用	・コーポレートファイナンス、補助金等で調達 ・一部事業ではクラウドファンディングや補助金等を活用	・補助金を活用して調達 ・残りは自己資金（私費）で対応	・CSR・ボランティアの観点が強く事業単体で調達が困難 ・少額のため自己資金で実施 ・一部事業ではクラウドファンディングや補助金等が活用	・補助金、交付金、地方債にて調達 ・一部事業ではグリーンボンドの活用実績あり	
	GI事業としての今後の調達の方向性（仮）	GI事業化による多面的価値の付加・可視化により、事業単体での資金調達の幅が広がる可能性あり		GI事業化による多面的価値の付加・可視化により、官・民が社会的価値を背景に連携し、多様な資金調達手法が活用できる可能性あり			
	グリーンローン ソーシャルローン (使途特定有)	○ (グリーンローン、ソーシャルローン、等)		○ (グリーンローン、ソーシャルローン、等)	○ (グリーンローン、ソーシャルローン、等)	×	○ (グリーンローン、ソーシャルローン、等)
	SLL SLB (使途特定無)	○ (サステナビリティ・リンク・ローン、ボンド、等)		○ (サステナビリティ・リンク・ローン、ボンド、等)	○* (サステナビリティ・リンク・ローン、ボンド、等)	×	○ (サステナビリティ・リンク・ボンド等)
	ブレンデッド ファイナンス ※官からの助成を含む	○ (PPP、政府保証、等)		○ (PPP、官民ファンド、等)	○ (PPP、官民ファンド、等)	×	○ (PPP、官民ファンド、等)
	その他	○ (ネイチャー／カーボクレジット、クラウドファンディング、補助金、NFT、等)	○ (ネイチャー／カーボクレジット、クラウドファンディング、補助金、NFT、等)	○ (ネイチャー／カーボクレジット、クラウドファンディング、補助金、NFT、等)	○ (ネイチャー／カーボクレジット、クラウドファンディング、補助金、NFT、等)	○ (ネイチャー／カーボクレジット、クラウドファンディング、補助金、NFT、等)	○ (ふるさと納税、ネイチャー／カーボクレジットクレジット、補助金、GB、NFT等)
	設定が想定される指標（SPTs）	・雨水流出抑制量 ・雨庭整備面積 ・TSUNAG認定 ・生物多様性指標		・雨水流出抑制量 ・雨庭整備面積 ・地下水涵養量	・雨水流出抑制量 ・地下水涵養量 ・生物多様性指標	-	・雨水流出抑制量 ・雨庭整備面積 ・地下水涵養 ・生物多様性指標

15

\*現状は、事例は少ないが、今後の活用可能性を見据えて“○”と記載

# (参考：調査事項②) グリーンインフラ事業規模に応じた資金調達手段

- ✓ 様々なGI事業主体が調達することを想定し、事業規模（調達金額）も調達手法を決める観点となり得ることを踏まえ、規模の観点で手法を整理（事業主体の信用力等は別途考慮する必要あり）
- ✓ 事業実施者は事業分類・事業規模の2つの観点で資金調達手法を検討することが求められる

事業規模 調達分類	小規模（個別・拠点）	中規模（地区・街区）	大規模（行政区・流域）
規模に応じた事業例	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨庭整備や壁面緑化</li> <li>局所で行われる森林保全活動</li> <li>空き家の緑地化、憩いの場創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水涵養エリアの整備・保全活動</li> <li>地区単位の再開発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流域治水、都市単位の取り組み</li> <li>里海、里山等の再生・再開発事業</li> </ul>
グリーンローン・ソーシャルローン	グリーンローン/ソーシャルローン		グリーンプロジェクトに用途を特定させる形で資金調達が可能
SLL・SLB	比較的時間・費用が掛かることから中～大規模の事業に多い	サステナビリティ・リンク・ローン サステナビリティ・リンク・ボンド	
ブレンデッドファイナンス	小規模事業のブレンデッドファイナンスは費用・工数面から活用が少ない	PPP 官民ファンド/インパクトファンド 政府保証	
その他		GB	ネイチャークレジット/カーボンのクレジット/ふるさと納税 クラウドファンディング/NFT/エクイティ 補助金

# (参考：調査事項②) 受益構造の可視化（ロジックモデル）の作成

- ✓ 事業類型ごとにグリーンインフラ事業がもたらす価値と受益者を具体化、受益者負担を含めた持続可能なグリーンインフラビジネスモデルの検討に資するロジックモデルを作成する

## ロジックモデル 作成の目的

- グリーンインフラ事業が及ぼす多面的な価値を具体化し受益構造を可視化する
  - ✓ グリーンインフラ事業における間接・直接的な受益者を明らかにする
  - ✓ 受益者から事業資金を捻出・回収するビジネスモデル（資金調達）を検討する  
(活用例) ロジックモデルを作成した結果、XXな価値によって「テナントの収益向上」に寄与するため、XXの分を賃料に転嫁できるのではないか



## 作成の ポイント

- グリーンインフラの価値が及ぶ受益者を価値ごとに特定する
- グリーンインフラの価値を「実経済的な価値」と「社会的な価値」に分類する
  - ✓ 実経済的な価値（内部経済価値）：受益者からの資金が得やすい価値
    - ・ 製品・サービスの価値向上、製品・サービスのコスト低下、等
  - ✓ 社会的な価値（外部経済価値）：受益者からの資金が得にくい価値
    - ・ 安全、豊かな生活の基本資材、健康、良い社会的な絆、選択と行動の自由、等



# (参考：調査事項②) ロジックモデルの作成方針

- ✓ ロジックモデルの活用方法を整理。ロジックモデルの例に加え、事業実施者や自治体職員等が地域の実情に合わせてロジックモデルを新規作成・アレンジするためのガイドを示す

## ロジックモデルの活用方法(出口)

- GIに係る自治体職員や企業担当者等が地域の実情に合わせてロジックモデル例をアレンジ、または新規作成し、

- ✓ GI事業の受益構造を確認して広く資金調達手法を検討すること
- ✓ 資金調達の実現に向けて受益者等との対話の土台とすること

## 整理方針

- ロジックモデルの例を示すだけでなく、GIに係る自治体職員や企業担当者等が地域の実情に合わせてロジックモデルをアレンジするためのガイドを示す

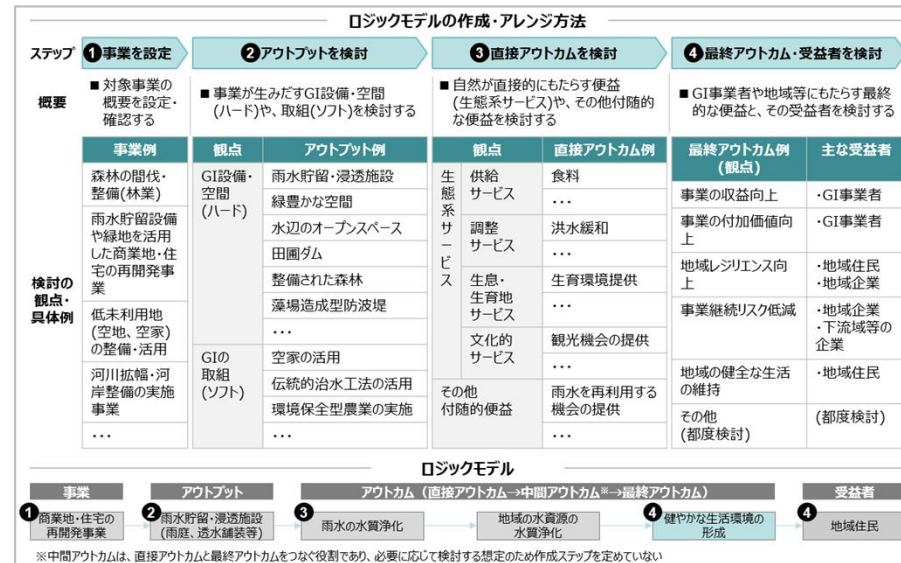
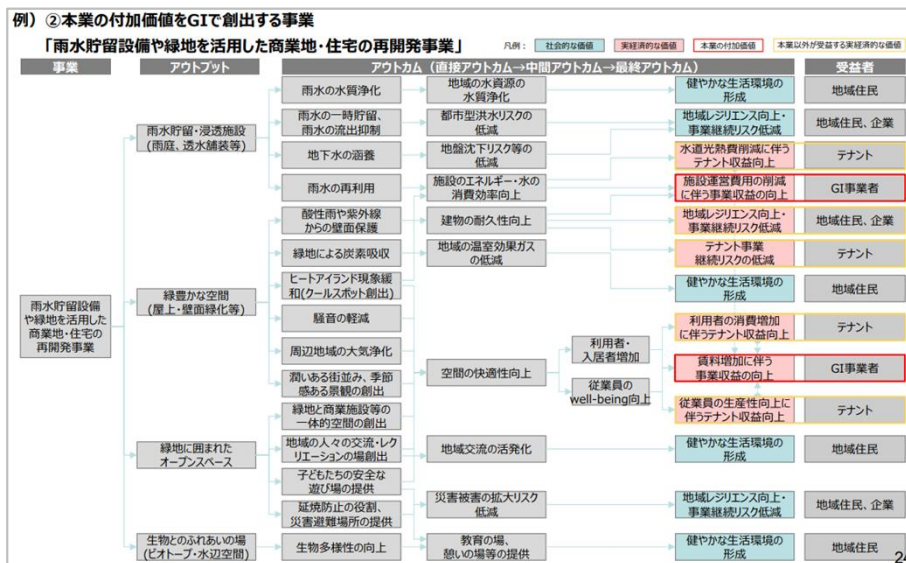
- ロジックモデルを活用し関係者間でどのように対話するかについては別で整理予定

## 整理内容

次頁参照

### ① ロジックモデルの例(5つ)

### ② ロジックモデルを作成・アレンジするためのガイド



# (参考：調査事項②) ロジックモデルの作成のガイド

## ロジックモデルの作成・アレンジ方法

### ステップ ① 事業を設定 ② アウトプットを検討 ③ 直接アウトカムを検討 ④ 最終アウトカム・受益者を検討

#### 概要

- 対象事業を設定・確認する

- 事業が生み出すGI設備・空間(ハード)や、取組(ソフト)を検討する

- 自然が直接的にもたらす便益(生態系サービス)や、その他付随的な便益を検討する

- GI事業者や地域等にもたらす最終的な便益と、その受益者を検討する

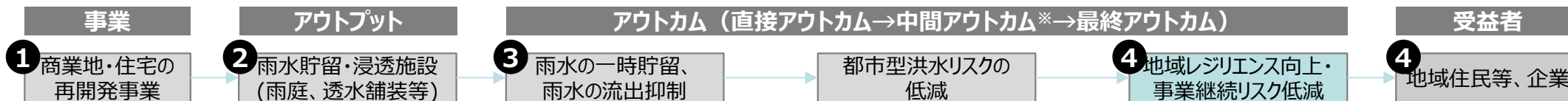
#### 検討の観点・具体例

事業例	観点	アウトプット例※1	観点		直接アウトカム例※2	最終アウトカム例 (観点)	主な受益者	
森林の間伐・整備(林業)	GI設備・空間 (ハード)	雨水貯留・浸透施設	生態系サービス	供給サービス	食料	事業の収益向上	・GI事業者	
雨水貯留設備や緑地を活用した商業地・住宅の再開発事業		緑豊かな空間			...			事業の付加価値向上
		水辺のオープンスペース		調整サービス	雨水の流出抑制	地域レジリエンスの向上	・地域住民 ・地域企業	
		田圃ダム			...			事業継続リスクの低減
		整備された森林		生息・生育地サービス	生育環境の提供	その他 付随的便益	雨水を再利用する機会の提供	
藻場造成型防波堤				...	観光機会の提供			その他 (都度検討)
低未利用地(空地)の整備・活用	GIの取組 (ソフト)	...	文化的サービス	...				
河川拡幅・河岸整備の実施事業		低未利用地の活用						
		伝統的治水工法の活用						
環境保全型農業の実施								
...		...			...			

※1：詳細は「グリーンインフラ実践ガイド」(国土交通省)等をご参照

※2：詳細はWebサイト「自然の恵みの価値を計る」(環境省)等をご参照

## ロジックモデル



※中間アウトカムは、直接アウトカムと最終アウトカムをつなぐ役割であり、必要に応じて検討する想定のため作成ステップを定めていない



# (参考：調査事項②) 資金調達手法検討におけるロジックモデル検討ケース①

## 検討ケース

- 事業類型①取組価値を収入に転換可能な事業（既存事業の付加価値創出）のうち、「**雨水貯留設備や緑地を活用した商業地・住宅の再開発事業**」を例としてロジックモデルを検討

※「南町田グランベリーパーク」（東京都南町田市）、「リボンシティ」（埼玉県川口市）等が該当

### 事例 南町田グランベリーパーク 東京都町田市

- ・駅前の商業施設と都市公園の区域を対象にした土地区画整理事業において、公園と商業施設を分断していた道路を廃止し大街区化。廃止した道路は公園外周に再配置し、歩行者空間を整備することで、シームレスに行き来できるウォーカブルなまちを形成している。
- ・エリア内に都市公園を含む特徴を活かし、みどりを基調としたオープンスペースの配置によるまちの再編により、持続可能な「暮らしのグリーンインフラ」の実現を図っている。
- ・公園と商業施設の回遊につながるイベント等のコンテンツも充実させることで、一体的なにぎわい創出につながっている。



【別紙】  
＜位置図＞



- ④ パークライフ・サイト
- ・スヌーピーミュージアム
  - ・まちライブラリー
  - ・PEANUTS Cafe(ピーナッツ カフェ)
  - ・子どもクラブ(児童館)
  - ・ワークショップスペース



#### ① 南町田グランベリーパーク駅



#### ③ 商業施設「グランベリーパーク」



### 事例 リボンシティ 埼玉県川口市

- ・ビール工場跡地を、従来のイメージを変える新しい街「リボンシティ」として整備。
- ・住宅や商業施設等の街の機能の充実とともに、「まち歩きが楽しい都心空間の実現」を目指して、地区の一体的なランドスケープの監修により、地区の緑の骨格づくりを計画した。



ランドスケープデザイン

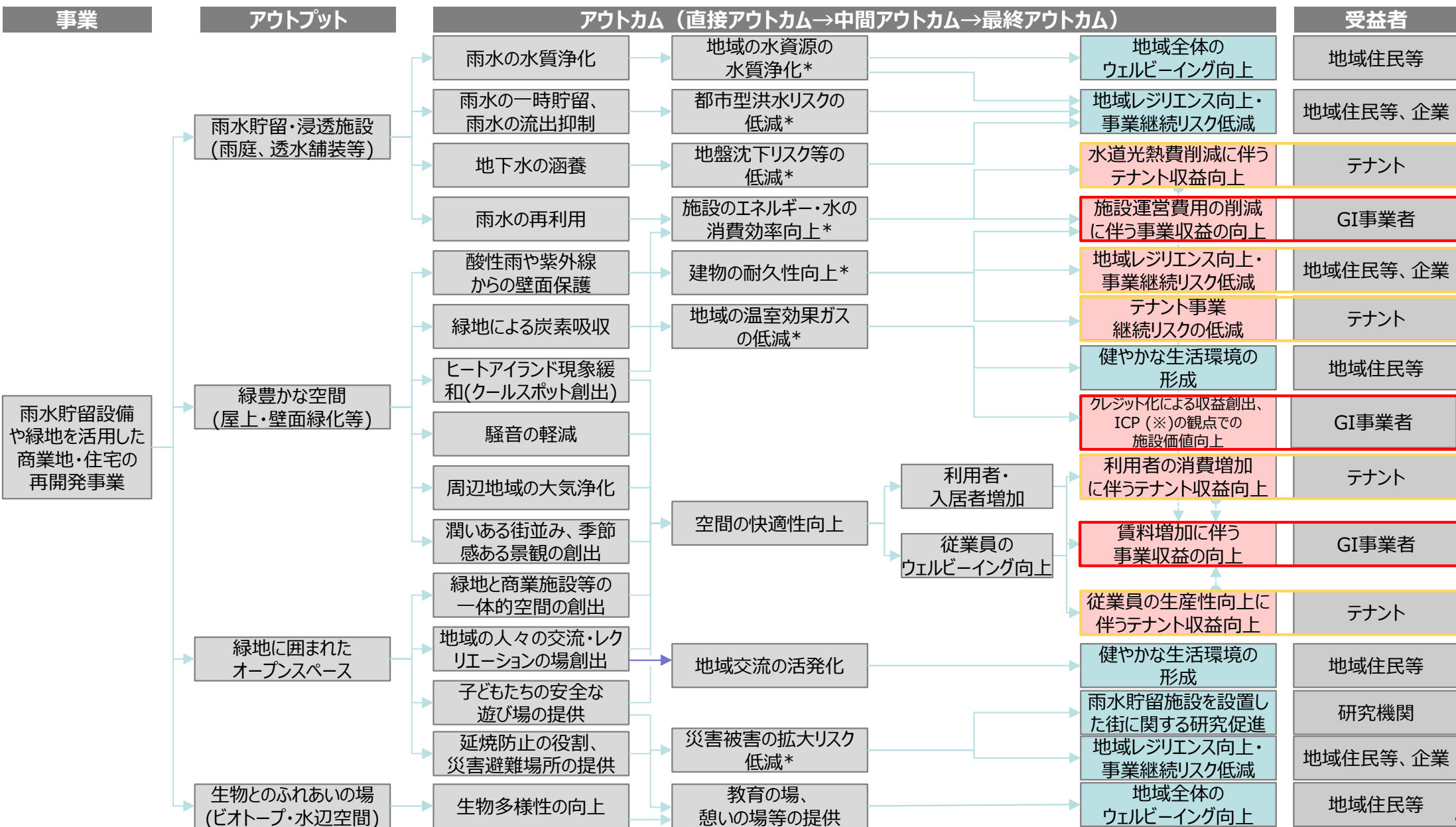
# (参考：調査事項②) ロジックモデル①

## ①取組価値を収入に転換可能な事業（既存事業の付加価値創出）

### 「雨水貯留設備や緑地を活用した商業地・住宅の再開発事業」

凡例： 社会的な価値 実経済的な価値 本業の付加価値 本業以外が受益する実経済的な価値

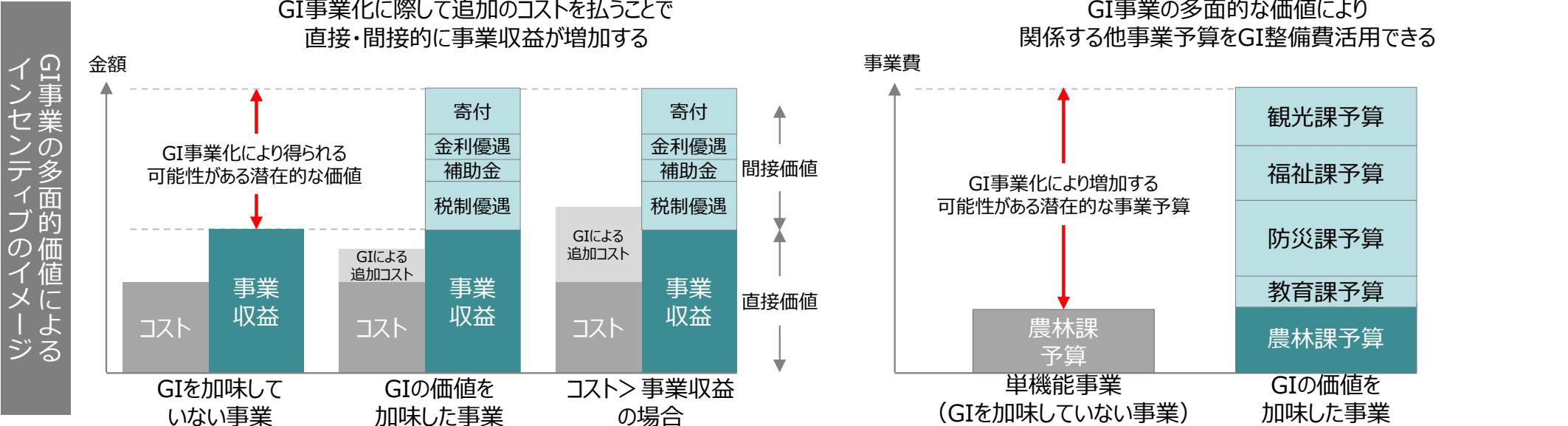
\* 研究促進に関わる中間アウトカム（視認性向上のため、代表例一つだけに矢印を表示）  
 \*\* 視認性向上のため、一部の矢印の色を変更



※ICP（インターナルカーボンプライシング）とは、低炭素投資・対策推進に向け、企業内部で独自に設定、使用する炭素価格である。（「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン」（環境省、2023年3月）より）

(参考：調査事項④) 具体的な資金調達スキーム検討における基本的な考え方

GI事業に取り組む際の考え方（インセンティブ・効果）		
	民間企業	自治体
GI事業の経済的効果	直接的	
	<ul style="list-style-type: none"><li>売上・利益の増加 ⇒資産価値・収益機会の増加、コストの減少</li><li>特にスタートアップにとって、テストベッドのフィールドとして活用可能 ⇒新しい技術開発の積極的試験が可能に</li><li>事業リスクの低減 ⇒地域資源保護等により本業の持続性担保（水源保護等）</li><li>レピュテーションリスクの低減、ブランド力の向上 ⇒株価の安定化、知名度向上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>多目的予算の活用 ⇒多面的な価値によりGI整備目的以外の予算（防災や観光）などの予算をGI整備に利用できる</li><li>活用予算の増加 ⇒1つの課で賄っていた事業予算を他課含めた予算にすることで利用可能予算額が増加</li></ul>
	間接的	
	<p>社会・環境的価値等が間接的に経済価値となる</p> <ul style="list-style-type: none"><li>環境への配慮（環境的価値） ⇒国や自治体の補助金や税制優遇の対象 ⇒SPTsの設定が可能となり、金利優遇の可能性</li><li>地域受容性の向上（社会的価値） ⇒地域資源保護等により地域における事業の継続性向上</li></ul>	<p>地域活性、官民連携事業の促進が結果的に自治体の健全な運営に寄与</p> <ul style="list-style-type: none"><li>地域活性化による税収増加 ⇒地方創生による自治体経営の健全化が可能</li><li>GIの発揮する多面的価値の可視化 ⇒GIに係る官民連携事業の促進に寄与</li></ul>



GI事業化により官・民にどのようなインセンティブを与える施策かを踏まえてスキームを検討する必要がある



# (参考：調査事項④) グリーンインフラ事業におけるファイナンスの全体整理

- ✓ グリーンインフラ事業における資金調達スキームを資金提供主体別に整理した
- ✓ 官民協業で資金調達を行う5つの手法について次頁より資金調達スキームを追加で検討した

ファイナンススキーム (過去整理済みのスキーム)		資金提供主体			事業に求められる主な観点/要件	
		行政主体	民間主体			
			銀行	機関 投資家		他、民間 企業
サステナブル ファイナ ンス	グリーンボンド		●	●	・ 資金使途が適格なグリーンPJに使用されること ・ 発行体の持続的経営戦略への合致 等	
	グリーンローン・ソーシャルローン		●			
	サステナビリティ・リンク・ボンド		●	●		・ 適切なKPI・SPTsの設定 ・ 発行体の持続的経営戦略への合致 等
	サステナビリティ・リンク・ローン		●			
ブレン デッド ファイナ ンス	政府保証		●	●	・ 事業の公共性の高さ 等	
	<b>A</b> 官民ファンド、インパクトファンド (市民ファンドを含む)	●	●	●	・ 官・民の適切なリスク分配・役割分担 ・ 政策目的との合致 等	
	<b>B</b> PPP (SIBスキームを含む)	●	●	●	・ アウトカム評価のための適切な成果指標の設定 (PFS) ・ 民間事業者の自主性を重視した効果的な運営 等	
その他	<b>C</b> クラウドファンディング/NFT等		●	●	・ ターゲット層へ共感を得られるストーリーの構築 ・ 支援額に見合うリターンの提供可能性 ・ 支援者との継続的なコミュニケーション 等	
	補助金	●			・ 補助金交付に係る政策・法令の要件との合致・適合 等	
	ネイチャー/カーボンクレジット /オフセット	●	●	●	・ 統一的な基準が必要 ・ 追加性*の存在 等	

民間からの資金調達の足掛かりとして行政の補助と共に民間企業等との官民連携したスキームについて追加で検討

\*：「追加性」とは、クレジット化がなされなければそのプロジェクトが成立しないことを証明すること。（出典：炭素クレジット等について、[000082494.pdf](https://www.000082494.pdf)、2025/8/6アクセス）

## 4. SIB（みどり版）の成果連動指標、SPTs の評価指標の検討に係る課題感の整理

---

# SIBの成果連動指標、SPTsの評価指標の課題検討における前提

- ✓ 環境省において、グリーンプロジェクトに関し、具体的な資金使途、環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例等について、「グリーンリスト」として整理されている
- ✓ グリーンリストにおいてGIに関する取組も位置づけられており、成果指標・SPTsの評価指標の検討にあたっては、グリーンリストで示された指標例を有力な指標と捉えつつ、それ以外に考えられ得る指標についても議論していく

■ グリーンリストにおけるグリーンインフラ関係の記載内容（環境省：明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針 別表より抜粋して作成）

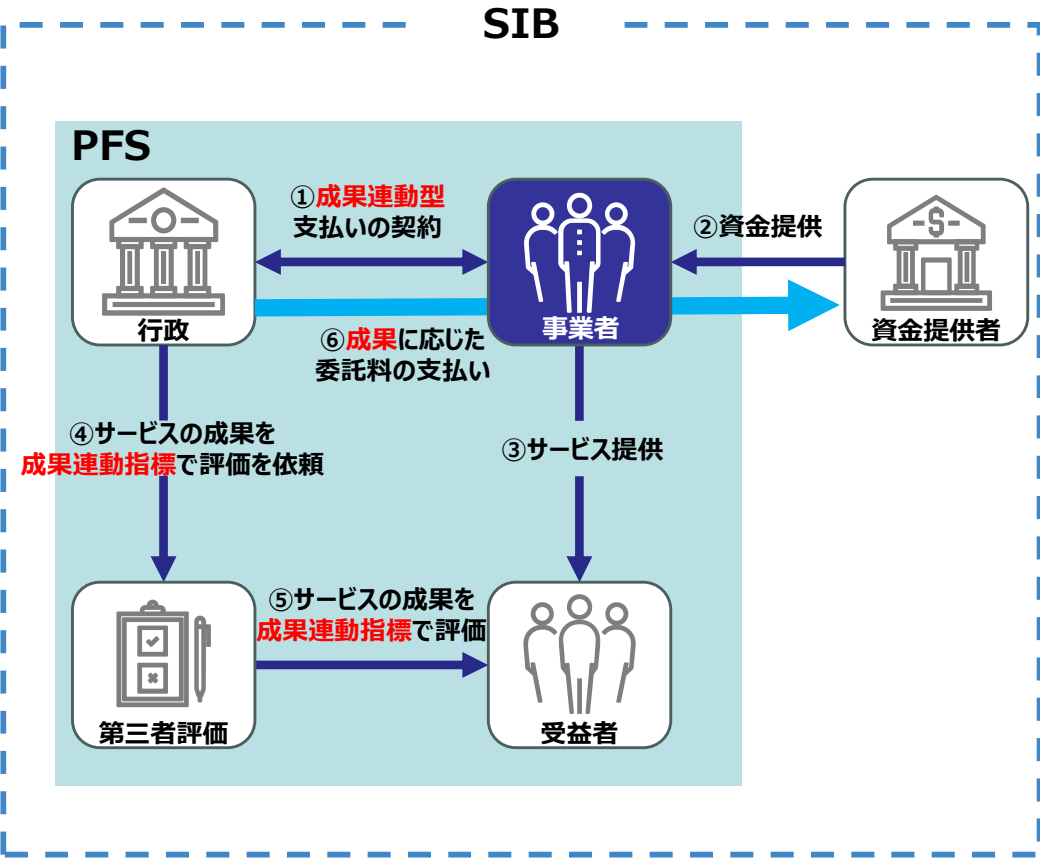
大分類	小分類		環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例
大分類4 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業	4-1	自然景観・都市の緑地・水辺や水・緑のネットワークの保全・創出及び再生に関する事業（グリーンインフラに関する取組を含む。）	・事業実施前後での都市の緑地、親水空間の面積の変化（㎡） ・優良緑地確保計画認定制度（TSUNAG）の取得面積（㎡）や取得数※ 等
大分類5 生物多様性保全に関する事業	5-1	保護地域や OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）等における生態系の健全性の保全・再生を行う事業 -都市生態系：都市公園の整備や緑地保全、魅力ある水辺空間の創出等（グリーンインフラに関する取組を含む。）	・代表的な生態系における適切な保全管理が行われた面積（km <sup>2</sup> ）及び動植物（外来種を除く）の種数・多様性、生息・生育状況 ・生態系の連続性・生態系ネットワーク指数 等
大分類7 持続可能な水資源管理に関する事業	7-1	水源かん養や雨水の土壌浸透等の水循環を保全する事業（地下水保全、グリーンインフラに関する取組を含む。）	・雨水再生水利用量（m <sup>3</sup> ） ・雨水浸透施設整備面積（ha） 等
分類8 気候変動に対する適応に関する事業	8-3	自然生態系： 生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（ECO-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	・生態系の防災・減災機能が機能した場合としない場合の想定被害額の比較 等

※5-1、8-3の項目の記載については同内容となるため省略

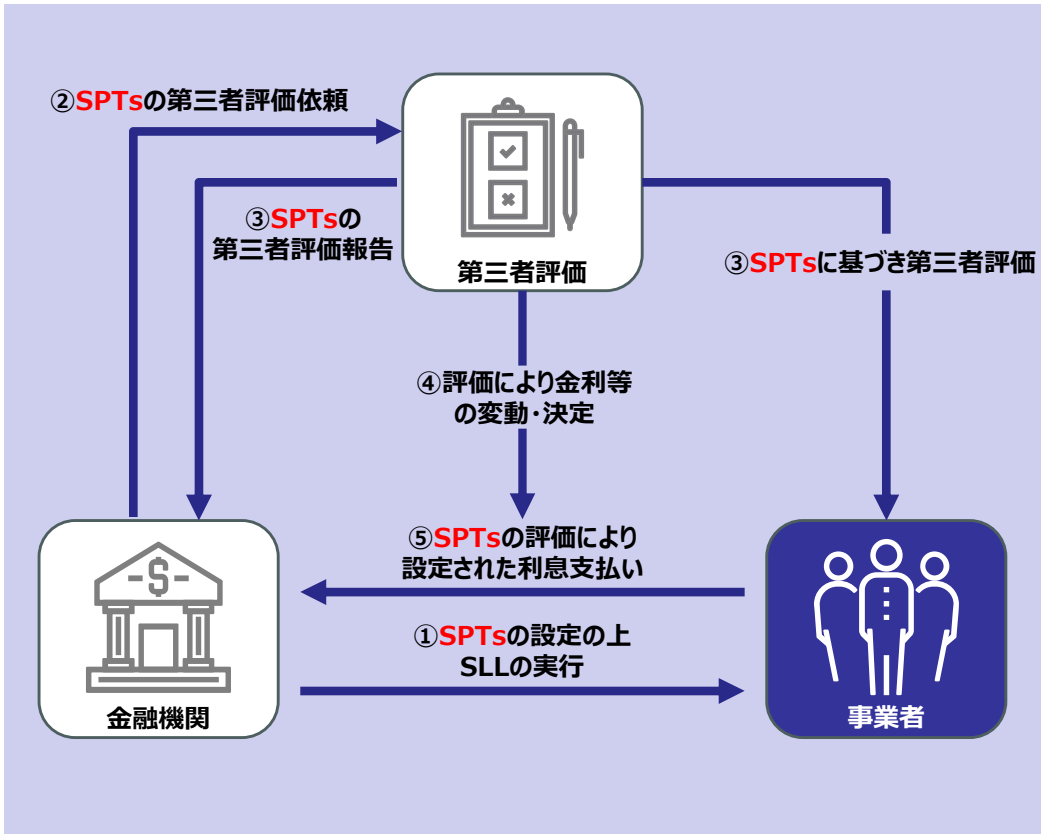
# SIBの成果連動指標・SLLにおけるSPTsの概要

- ✓ SIBにおける成果連動指標とは、行政課題に対応して設定される定量的な目標であり行政からの支払額は、この成果指標の改善状況に連動して決定される
- ✓ SLLにおけるSPTsとは、マテリアリティに関連して設定する事業者・金融機関間で設定する定量的目標であり達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する

成果連動指標を用いたSIBのスキーム図



SLLにおけるSPTsのスキーム



# SIBにおける成果指標設定の事例と傾向

- ✓ 国内外のSIB事例を踏まえると成果連動指標はコスト削減とアウトカムの観点から検討されるものが多い
- ✓ GI事業における成果指標も効果の可視化を踏まえコスト削減とアウトカムの観点から設定が求められる

## SIBにおける成果指標の例と傾向

区分		事例	事業の概要	事業のアウトカム	削減されるコスト	成果連動指標（概要）
SIB成果指標	国内	八王子市	<ul style="list-style-type: none"><li>がんの早期発見・早期治療を目的として受診を促すための啓発活動を実施</li></ul>	疾病予防・早期発見	がんの治療の医療費や介護費	<ul style="list-style-type: none"><li>大腸がん検診受診率</li><li>精密検査受診率</li><li>早期がん発見者数</li></ul>
		佐倉市	<ul style="list-style-type: none"><li>引きこもり等の社会的孤立状態の人にマンツーマンのアウトリーチを実施</li></ul>	社会参加 自立の促進	生活保護費や各種福祉サービス費 税収の増加	<ul style="list-style-type: none"><li>訪問支援員によるサービス対象者へのアクション数</li><li><b>アウトリーチ数</b></li><li>意識面や行動面の変化等</li></ul>
		前橋市	<ul style="list-style-type: none"><li>中心市街地を再生するため、地域コミュニティや民間企業等を巻き込んだまちづくり事業を実施</li></ul>	エリア価値（土地の価格等の）の向上、にぎわい創出	まちづくり事業費・川周辺整備費	<ul style="list-style-type: none"><li><b>エリア内通行量</b></li></ul>
	海外	The Deshkan Ziibi Conservation Impact Bond（カナダ）	<ul style="list-style-type: none"><li>オンタリオ州南部における生息地（ハビタット）の喪失を食い止め、健康な景観の再生および長期管理を加速させる事業</li></ul>	生物多様性の再生 水質改善 土壌再生 等	水処理コスト 洪水・浸水等の損害 土壌侵食による農地損失	<ul style="list-style-type: none"><li>生息地保全・回復量</li><li>ネイティブ植物の生植本数</li><li>コミュニティ参加数</li></ul>
		Forest Resilience Bond Yuba I（米国）	<ul style="list-style-type: none"><li>山火事等の予防的な森林整備活動（間伐、地表に積もった可燃物除去など）の実施</li></ul>	火災リスクの軽減 水資源の保全 生物多様性の改善	山火事の消火費用、復旧費用、および水処理インフラへの損害費用	<ul style="list-style-type: none"><li>再生された生態系面積</li><li>保護された源流水供給量</li><li>雇用 等</li></ul>

GI事業における成果指標も事例同様にアウトカムとコスト削減の観点から成果連動指標の設定が求められる



# サステナビリティ・リンク・ローンにおけるSPTsの事例と傾向

- ✓ SPTsは企業のマテリアリティ等を加味し企業戦略との整合しているかが設定の重要な観点となる
- ✓ 気候変動指標（GHG排出量削減量等）等の数値化できるものが用いられ非財務指標は少ない

## サステナビリティ・リンク・ローンにおけるSPTsの例と傾向

区分	主体者	資金提供主体	事業概要	SPTsの内容
サステナビリティ・リンク・ローン	鹿島建設	みずほ銀行	総合建設業	・ 各対象年度の鹿島グループCO2排出量（スコープ1+2）を、2021年度比で2030年まで▲42%削減する
	住友林業	日本生命	木材建材の調達・製造、木造建築等	・ CDP気候変動スコアリーダーシップレベルAの維持
	長瀬産業	三菱UFJ銀行 他多数の銀行	印刷技術を基盤とした情報コミュニケーション事業	・ 2030 年度における借入人グループの温室効果ガス排出量（Scope3）を 2020 年度比で 12.3%以上削減すること及び開示すること等
	サントリーH.D	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行など	飲料・食品製造、酒類製造	・ 2030年におけるGHG排出量削減率30% ・ 2030年における水使用量の原単位（m <sup>3</sup> /kL）削減率35% 等
	味の素	三井住友銀行	食品・アミノ酸関連事業	・ 2025年までに、製造工程における環境負荷物質（例：CO2、化学的酸素要求量(COD)など）の原単位排出量を削減する
	霞が関キャピタル	肥後銀行	不動産コンサルティング事業	・ 各年度に竣工となった全物流施設に対する環境認証*で、Aランクまたは 4 つ星以上の認証ランクを取得する





SPTsの設定は基本のマテリアリティ・野心を踏まえて設定されるが  
気候変動指標やSBT（Science-Based Targets）を準拠するような内容の設定が主な傾向とみられる

\*環境認証は建築環境総合性能評価システムまたは「DBJ Green Building 認証」  
出典）各社、各銀行HPより事務局で作成

# GIにおける成果連動指標やSPTsの観点と課題

- ✓ GIの成果連動指標やSPTs設定の際にはどのように効果・コストを数値化するかが重要な観点となる
- ✓ 一方でGIならではの時間軸、経済的価値、外部要因との分離等の課題は今後検討が必要ではないか

## —— 成果連動指標/SPTs設定における観点と例 ——

成果連動指標（SIB）	
アウトカム 	<ul style="list-style-type: none"><li>生態系サービスの改善や、住民の生活環境の向上等の変化を指標とする</li><li>例：洪水ピーク流量の削減率、指標生物の生息数増加率、利用者数・利用頻度の増加</li></ul>
コスト削減 	<ul style="list-style-type: none"><li>将来的に見込まれるインフラ維持・管理費用の削減量を指標とする</li><li>例：排水路・下水道の維持管理費削減額、豪雨災害による損害額の削減率、二酸化炭素の吸収量増加</li></ul>
SPTs（サステナビリティ・リンク・ローン）	
気候変動対応 	<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動指標等を用いた数値化できる指標を軸とする</li><li>例：温室効果ガス（GHG）総排出量、GI導入面積等</li></ul>
自然資本維持 	<ul style="list-style-type: none"><li>単なる「緑化」ではなく、生態系の質の向上を測る指標とする</li><li>例：雨水貯留能力の改善、在来種植物の定着率、地域住民のGIの利用頻度 等</li></ul>

## —— 成果連動指標・SPTsの課題 ——

GIが効果発揮するまでの時間がかかる
<ul style="list-style-type: none"><li>SIBやSLLは通常、数年（3～7年程度）の短期～中期的な契約期間で設定</li><li>一方GIに期待される効果を完全に発揮するまでには、数十年単位の長い時間が必要</li></ul>
経済・金銭的価値の数値化が難しい
<ul style="list-style-type: none"><li>非市場価値（市場で取引されない価値）を持つ生態系サービス （例えば、景観の美化、精神的健康の向上、生物多様性の維持）どのように評価するか</li></ul>
外部要因との効果の分離が難しい
<ul style="list-style-type: none"><li>GIのアウトカム指標は、天候や外部環境に大きく左右され客観的な検証・合意形成が難しい （例えば、生物多様性指数はその場の気候変動や外来種の侵入などに影響を受ける）</li></ul>

成果連動指標・SPTsどちらの設定にあたってGI事業における効果の可視化（数値化等）が前提となり、可視化された効果を踏まえた各項目の設定が必要となる

# 本章において議論させていただきたい論点

- ✓ GI事業でSIBやサステナビリティ・リンク・ローン活用時の成果連動指標やSPTsの観点について整理した
- ✓ 実際の事例を踏まえて議論させていただきたい

本章において議論したい内容	
議論したい項目	論点
SIB	<div>■ GI事業におけるSIBの組成・成果連動指標について議論頂きたい</div> <ul style="list-style-type: none"><li>成果連動指標はどのような観点を考慮すべきか</li><li>GIでSIBを導入する際の具体的な留意点や検討すべき観点</li><li>SIB組成における課題や課題に対する対応策</li></ul>
サステナビリティ リンク ローン	<div>■ 事業者が金融機関とサステナビリティ・リンク・ローン契約時の課題について議論いただきたい</div> <ul style="list-style-type: none"><li>GI事業におけるサステナビリティ・リンク・ローン締結時の課題</li><li>特にSPTs設定時の観点や留意点</li></ul>

## 5. 中間支援組織組成の要点や、中間支援組織に活用可能な各省庁の支援メニュー

---

# 多様な事業主体をつなぐ中間支援組織の必要性

- ✓ GI事業は国や自治体、金融機関、民間企業、教育団体・研究機関等、様々な事業主体が関与する
- ✓ 各事業者との間で調整が必要なGI事業にはその役割を担うことができる中間支援組織の存在が必要







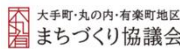
## 中間支援組織の必要性

- GI事業は防災や環境、地域活性化など複数の分野がまたがり効果の裾野が広いから、様々な事業主体が関与する
- 各事業主体の目的や関心・専門性等は異なることから、「誰が全体を調整していくか」が不明確になりやすい
- 分野を横断して各主体の連携を担い、主体間の相互理解・合意形成を促進してGI事業の推進力を向上させるために、中間支援組織の存在が重要である



# 中間支援組織の組成・運用するためのモデル

- ✓ 地域特性や関係主体の構造等を踏まえ、中間支援組織の組成を単独の主体で行う場合と複数の主体で組成する場合において形態を整理
- ✓ 事例を踏まえると複数の主体で組成する中間支援組織が多い傾向のため、本検討では複数で組成するケースを想定し議論

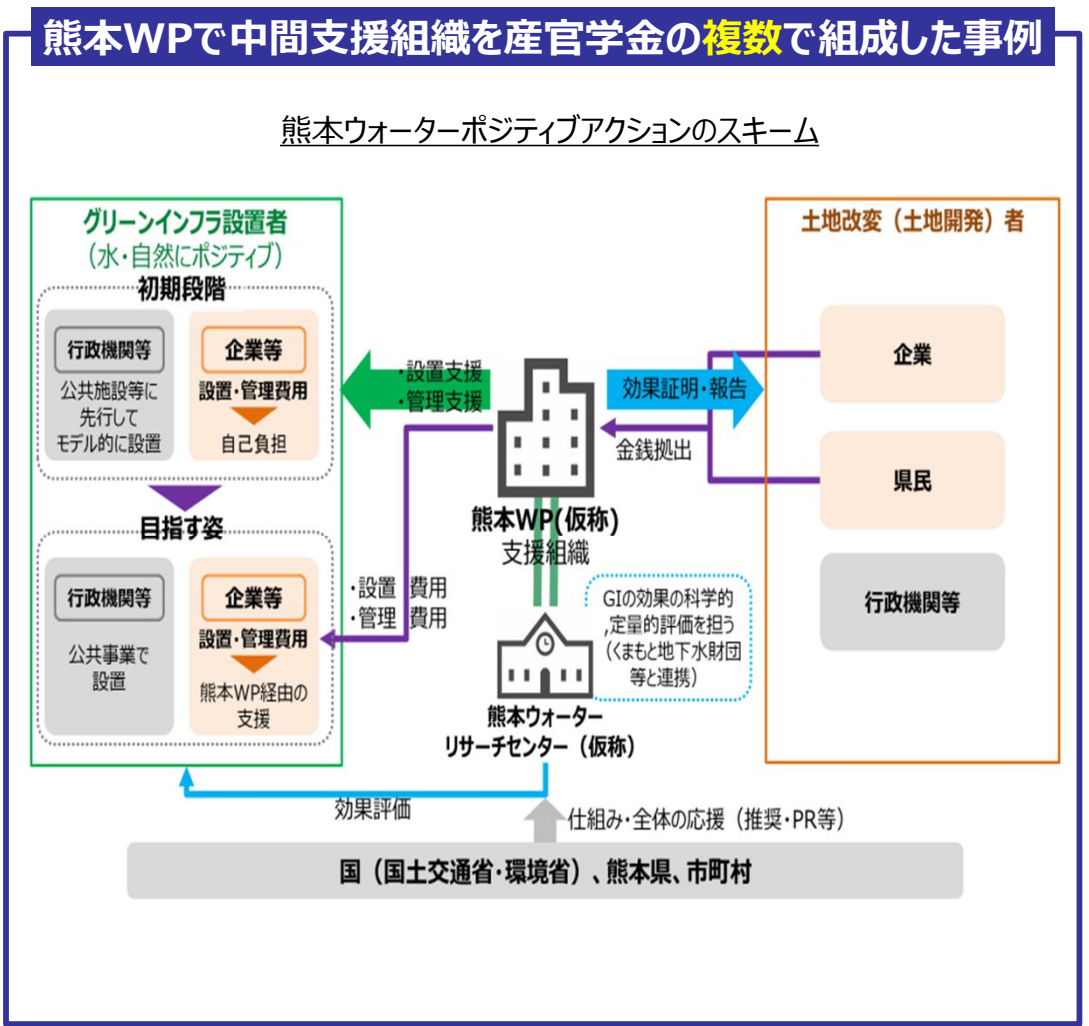
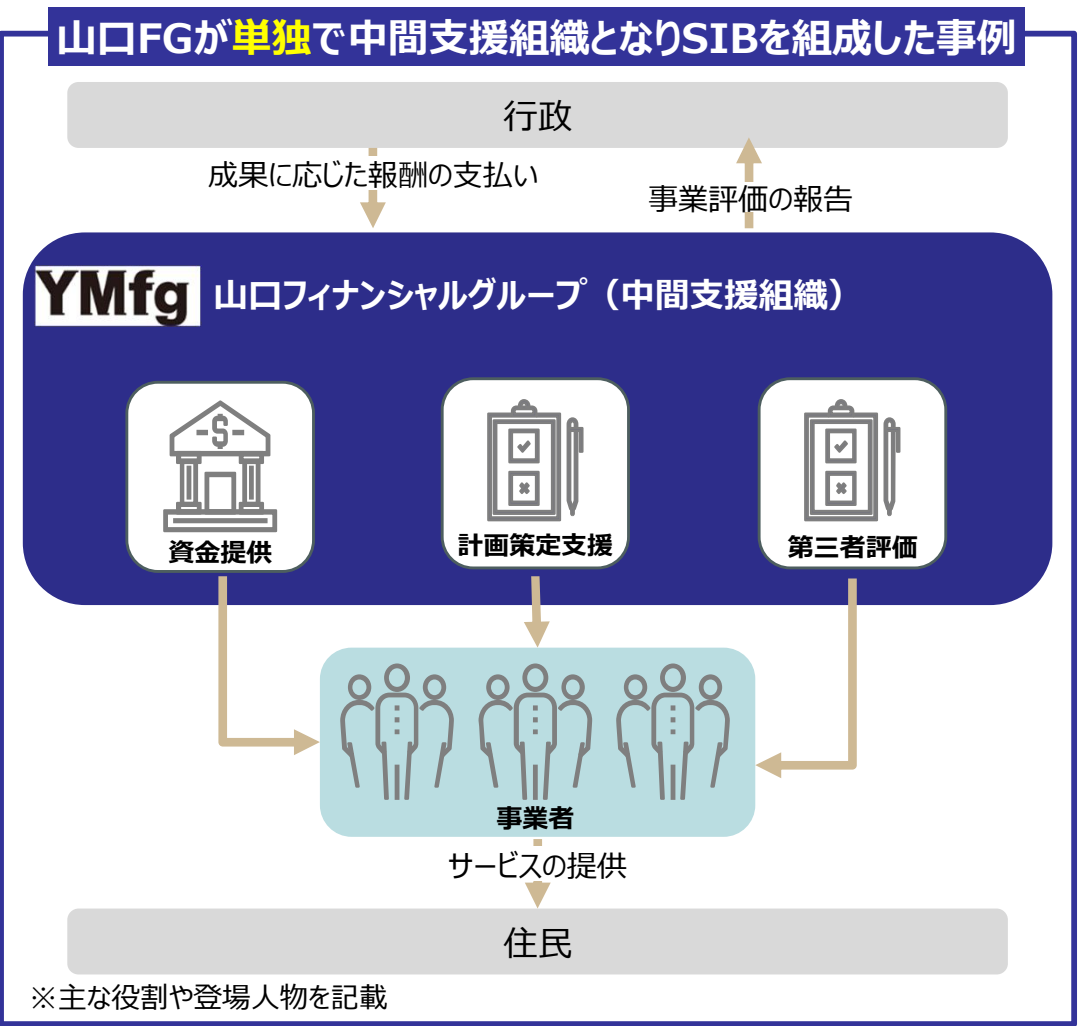
主体	単独で組成 	本検討では複数で組成するケースを想定 複数で組成 
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や地方金融機関等、1つの団体が主たる中間支援機能を一括して担う組成モデル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の組織（自治体や金融機関等）が役割分担しながら連携的に支援を行う組成モデル</li> </ul>
組成しやすい地域（想定）	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>地域金融機関等の組織が既に中間支援組織等の仲介機能や地域の運営機能を持つ場合</u></li> </ul> <p><b>事例①：山口フィナンシャルグループ </b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山口県を中心に、新たな魅力を創出する民間まちづくり事業等に出資し地域の課題解決及び地域活性化を支援</li> </ul> <p><b>事例②：株式会社百森 </b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県西栗倉村における森林管理を行い、村民・行政等と連携して地域の持続可能な森林づくりを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>行政・企業・金融機関等がそれぞれ一定程度の機能を担って地域の運営を行っている場合</u></li> </ul> <p><b>事例①：熊本ウォーターポジティブアクション</b></p> <p>熊本県において、産官学協働のもとGIを活用して雨水浸透や地下水滋養などの水循環保全の取組を推進</p> <p><b>事例②：大丸有まちづくり協議会 </b></p> <p>東京・大手町・丸の内・有楽町エリアにおいて、都市空間の価値向上を目的にGI整備等の取組を推進</p>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>意思決定が早く調整コストを低く抑えられる</li> <li>人材管理の一元化が可能となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性や資金調達手法等、多様な専門性等の知見を集結できる</li> </ul>
組成・運用における留意点・論点	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織内部の人材や知見に依存・集中する可能性がある</li> <li>規模拡大時にリソースが不足する可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意思決定の際に、誰が最終責任を持つか等、責任範囲が不明確になる可能性がある</li> </ul>

出典) [山口フィナンシャルグループ](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成、[株式会社百森](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成  
[熊本ウォーターポジティブ・アクション | 共創の流域治水研究機構](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成  
[一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成

# 中間支援組織の組成・運用の事例

- ✓ 山口フィナンシャルグループは中間支援組織としてSIBスキームの組成支援等により地域活性化事業を推進
- ✓ 熊本WPは産官学金の6組織で中間支援組織を組成してGI実装を支援すると共に、GIによる価値をクレジット化する金融手法の研究開発を推進





## 各モデルにおける中間支援組織スキーム



# 中間支援組織組成の課題

- ✓ 中間支援組織を組成する上での課題について、実務的な4つの観点（資金・機能・人材・体制）から整理
- ✓ 資金面では資金調達の困難性、機能面では支援機能の限定、人材面では横断的なスキルを持つコーディネート人材の不足、体制面では各事業主体との役割等の不明確化が課題である

## 中間支援組織を組成する上での課題

観点	GI事業
<b>A</b> 資金 	<b>【事業特性による資金調達の困難性】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>GIは効果が見えにくいという事業特性があり、<u>実施する場合の投資回収の見通しが立たない可能性が高い</u></li><li>どのように民間からの資金調達を呼び込み、<u>長期かつ安定的な活動原資を確保することが求められる</u></li></ul>
<b>B</b> 機能 	<b>【支援機能の多角化】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>行政・民間企業・金融機関等の各事業主体と連携するためには、<u>事業効果の評価や可視化、ハブとしての各事業主体間の調整、行政との協働を踏まえた政策提言等の機能が求められる</u></li></ul>
<b>C</b> 人材 	<b>【横断的なスキルを持つコーディネート人材の不足】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>実施する事業の特性や事業に係る資金調達手法、関係主体をリードするリーダーシップ等、<u>横断的なスキルを有するマネジメント人材が不足しているため、人材の確保及び組織内の適切な配置が求められる</u></li></ul>
<b>D</b> 体制 	<b>【各事業主体との役割・責任分担範囲の不明確化】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>事業実施では様々な主体が関与することが前提であり、<u>各事業主体との役割分担・意思決定の範囲が不明確にならないよう、事業の構想段階で協議・策定することが求められる</u></li></ul>

# 各事業主体が担うべき組成のポイント・役割

- ✓ 組成の課題を踏まえて、GI事業における中間支援組織組成のポイントを4つの観点から整理
- ✓ 各事業主体は各観点において必要な役割を担うことがGI事業推進のカギとなる





組成のポイントと、ポイントを担う各主体での役割分担表

※主な役割分担を想定

凡例

黒字：Nice to Have

赤字：Must

	自治体 	民間事業者 	教育団体・研究機関 	金融機関 
A 資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>GI・中間支援組織を自治体計画等に位置づけ、<b>政策的な位置づけを明確化</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SIBや官民ファンド等の資金調達手法を検討し、<b>民間企業からの長期的な投融資を引き出す仕組みづくりを構築</b></li> </ul>
B 機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業者間の交流機会の創出を主導し、<b>組織活動の円滑化を促進</b></li> <li>国等への政策提言を行い、<b>事業の拡大・持続化を強固にする仕組みづくりを支援</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIの設計・施工方法や、研究機関等と連携した効果測定の仕組みを提供し、<b>GIの導入から運用を支援</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業評価や効果の可視化を行い、<b>民間から資金調達する際の交渉材料を研究・提供</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ノウハウや資金メカニズム等の知見を基に、<b>事業が継続できる財源・資金循環モデルを設計</b></li> </ul>
C 人材	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>地域特性を理解する人材を組織に派遣・参画</b>させ、地域住民等との意見調整や合意形成を促す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>GIの実装・保守管理に係る専門知識や技能を有する人材を組織に派遣・参画</b>させ、GI事業化を主導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>技術的知見を有する人材を組織に派遣・参画</b>させ、事業に必要な技術等を共有して組織内のアセットを蓄積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>官民連携型の資金調達手法等を有する人材を組織に派遣・参画</b>させ、金融に係る知見を共有して組織内のアセットを蓄積</li> </ul>
D 体制	<p>地域や各事業者をマネジメント・牽引できるリーダーシップを有する人材を組織に参画させ、<b>事業をリードさせる</b></p> <p>↓</p> <p>主体間での協議を通じて、<b>各主体の役割分担を明文化</b></p>			



# (参考) 中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度メニュー

## ✓ GI事業の中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度を整理

### 中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度メニュー

※主要な制度を抽出

区分	制度名	担当省庁	制度概要	中間支援組織が制度を活用するポイント
補助金・伴走支援	新しい地方経済・生活環境創成交付金(第2世代交付金)	内閣府 地方創生推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の経済活動と生活環境を統合的に再生・創生するための事業を交付金等で支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織の組成・運用における人件費や活動費等の経費の一部を<b>補助金として補填することが可能</b></li> <li>中間支援の取組における課題解決の指針やアドバイスを受けることで、<b>中間支援の取組成果を高めることが可能</b></li> </ul>
	中間支援組織の提案型モデル事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口の創出・拡大に取り組む中間支援組織に対して、補助金交付や伴走支援等を実施</li> </ul>	
	地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	環境省	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域循環共生圏づくりに取り組む中間支援組織に対して、補助金交付や伴走支援等を実施</li> </ul>	
	成果連動型民間委託契約方式推進交付金	内閣府成果連動型事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>PFS(SIBを含む)を用いた事業に対して、補助金交付等を実施</li> </ul>	
人材派遣・マッチング	先導的グリーンインフラモデル形成支援	国土交通省 総合政策局 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域でのGI実装の取組に対して、専門家の派遣や起業とのマッチング等を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家によるGI事業効果の体系化支援、マッチングによる技術情報の提供等により、<b>GI事業の取組成果を高めることが可能</b></li> </ul>
分析・調査	地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業	中小企業庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に取り組む中間支援組織に対して、課題整理やインパクト戦略策定等を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の構造分析や社会的インパクトの可視化支援により、<b>地域課題の事業可能性を評価することが可能</b></li> </ul>

出典)

[新しい地方経済・生活環境創生交付金 - 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成

[関係人口の創出・拡大 - 地方創生](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成

[令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業参加団体の公募について | 報道発表資料 | 環境省](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成

[成果連動型民間委託契約方式推進交付金について：成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）ポータルサイト - 内閣府](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成

[報道発表資料：「先導的グリーンインフラモデル形成支援」の重点支援団体を決定しました<br>～グリーンインフラの実装に取り組む地方公共団体を支援～ - 国土交通省](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成

[地域課題解決事業推進（ゼブラ企業） | 中小企業庁](#) 2025/11/13アクセスより事務局作成



# 本章において議論させていただきたい論点

- ✓ ファイナンスチームでは資金調達におけるステークホルダーを繋ぐ、中間支援組織の必要性や役割等について整理を行った
- ✓ 本検討では、中間支援組織を組成するための課題、組成するポイント等を中心に議論したい

## 本章において議論したい内容

議論したい項目	論点
組成における課題	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 中間支援組織組成に向けて、<b>各観点における課題の内容は妥当か</b></li><li>■ 組成における課題の観点の他に、<b>追加の観点があるか</b></li></ul>
課題を踏まえた組成のポイント、各事業主体が担う役割	<ul style="list-style-type: none"><li>■ <b>組成のポイントにおける各事業主体の役割は適切か</b></li><li>■ 読者が、<b>組成のポイントを基に、中間支援組織の組成に向けて次の行動に移せるか</b></li></ul>

## 6. GIの資金調達に係る対話ツールと活用方法

---

# 本検討内容の位置づけ

- ✓ ファイナンスチームにおいては、対話ツールの作成のポイントや、作成例を整理
- ✓ 本ガイドライン検討会においては、その前提となるGI整備と資金調達フローの全体像や、対話ツールの活用ポイントを整理

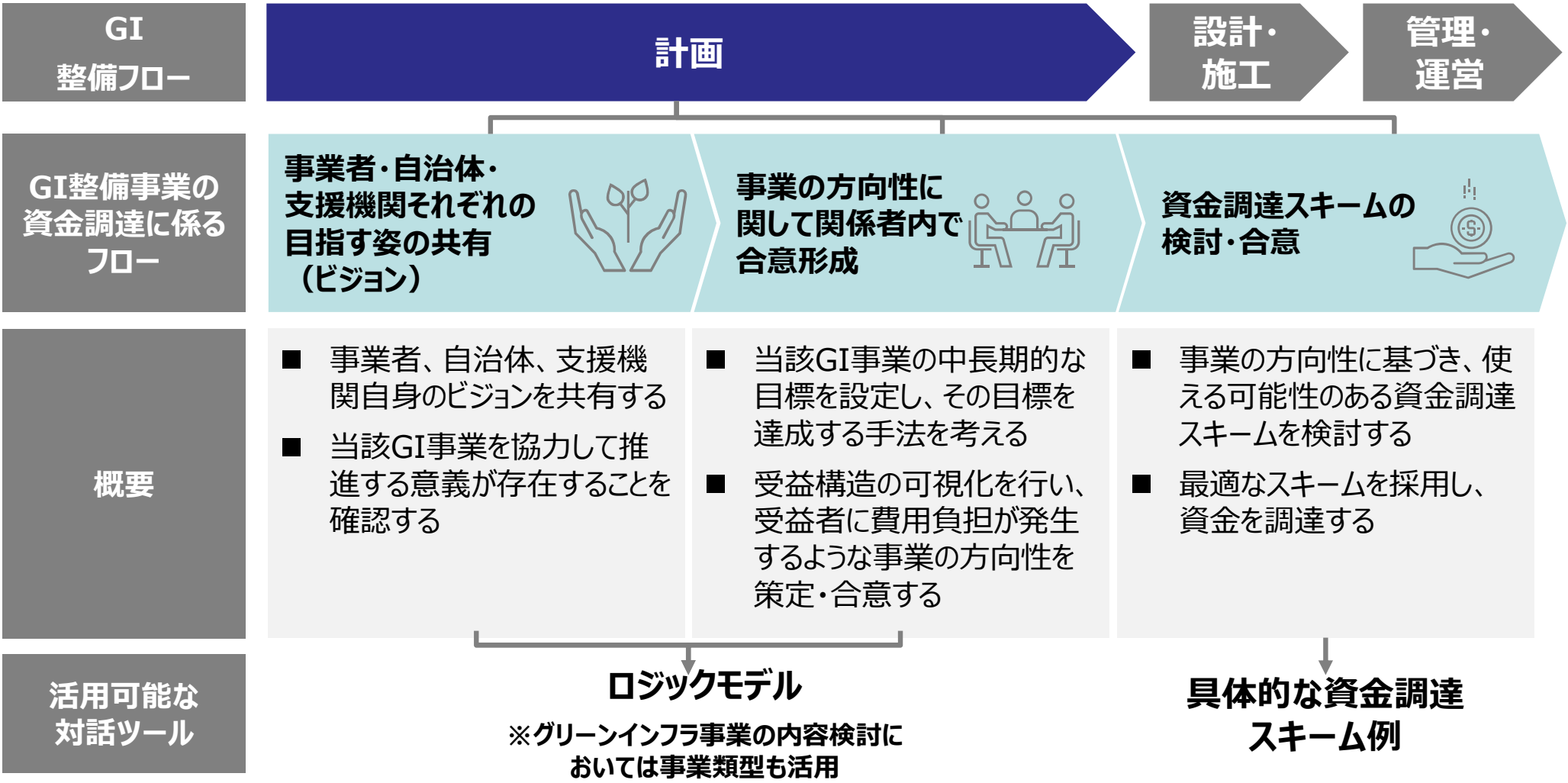
本検討会の検討範囲

ガイドライン 掲載内容	GI整備と資金調達フローの 全体像	対話ツールの 活用のポイント	対話ツールの 作成のポイント・作成例
概要	<ul style="list-style-type: none"><li>■ GI整備フローにおける、資金調達フローの位置づけ</li><li>■ 対話ツールの活用シーン</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 読者が各対話ツールを活用する上で留意すべきポイント</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 読者がロジックモデルを作成する際のポイント</li><li>■ 各対話ツールの作成例</li></ul>
取り扱い 資料	本検討会（ガイドライン）にて整理・実施 議論させていただきたい		官民連携PFファイナンスチーム 最終とりまとめにて整理済み

# GI整備と資金調達フローの全体像

- ✓ GIの整備は、「計画」「設計・施工」「管理運営」の三段階のフローに分けることができる
- ✓ 官民連携を伴うGI整備事業における資金調達先・手法の検討は、主に計画段階に実施され、その中でロジックモデルやスキーム例などの対話ツールを活用可能である

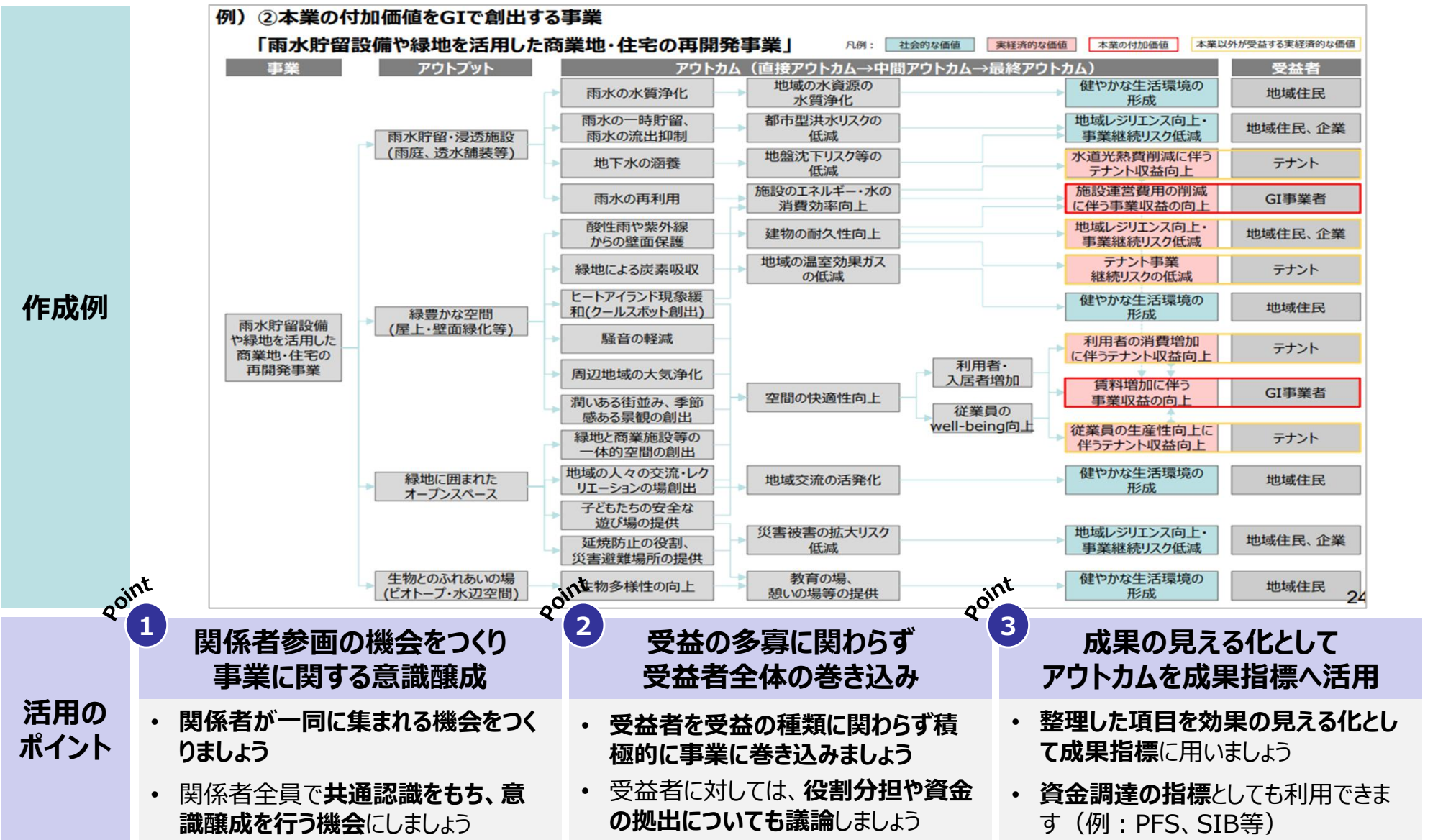
## ■ グリーンインフラの整備・資金調達に係るフローのイメージ（官民連携の場合）



# 対話ツール①ロジックモデルの活用のポイント

✓ GI事業が及ぼす具体的な価値や、その受益構造をロジックモデルという形で可視化

## 雨水貯留設備や緑地を活用した商業地・住宅の再開発事業





# ロジックモデル作成事例①（北海道網走川流域）

活用のポイント

- ①  
参画の機会・意識醸成
- ②  
受益者全体の巻き込み
- ③  
成果指標への活用

- ✓ 網走川流域では地域一体となって、流域の自然環境保全・持続的な一次産業を両立するべく活動中
- ✓ GI事業の効果をロジックモデルで可視化し、関係者間での共通認識・意識醸成のツールとして利用

事業の背景

2001年の台風による農地崩落が網走湖への泥流入を招き、サケ/マス類・ホタテ等への甚大な被害

農地崩落対策を契機として協議会を結成。対策を検討する中で下流域の漁業者だけでなく、上流域の農業者をも巻き込んだ、**流域一体となった自然環境保全の取組みが不可欠であることが判明**。企業・行政側も巻き込み、持続可能な流域社会の構築を目指し活動

ロジックモデル活用の目的

事業者・自治体・支援機関それぞれの目指す姿の共有

事業の方向性に関して関係者内で合意形成

資金調達スキームの検討・合意

流域の複数自治体を巻き込んだワークショップを通してロジックモデルを作成し、事業価値の可視化と**共通認識・意識醸成を推進**


Point 1 2

実施概要

実施内容・対象


河畔林再生プロジェクト

水温上昇抑制、水質浄化、生態系保全を目的とした取組



バイオスウェル整備

雨水貯留・浸透効果を高める目的とした取組



ロジックモデルの結果

効果検証にあたっては、漁業のみならず農業や観光業など幅広い産業への効果を踏まえ系列に応じて以下のように成果を整理した

① 短期的な成果：グリーンインフラ事業がもたらす直接的な成果等

② 中期的な成果：「短期的な成果」が生む地域住民・地域自然環境への影響等

③ 長期的な成果：「中期的な成果」が最終的にもたらす消費増加・ウェルビーイングの向上等の大規模な成果等

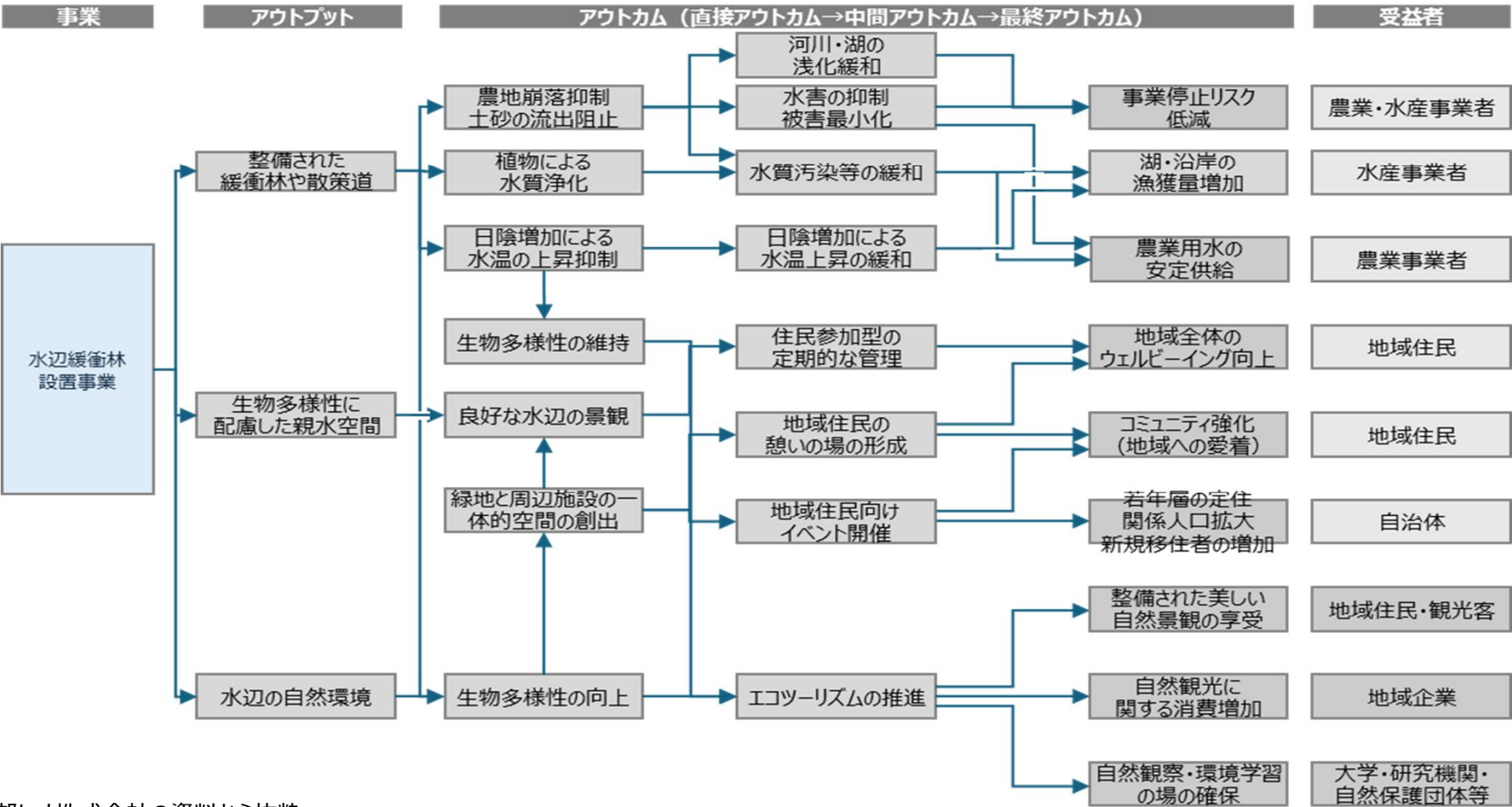
参照）水曜「働く・暮らす」【トップに聞く】網走川流域の会会長 新谷哲也さん（朝日新聞）、[朝日新聞デジタル：網走川流域の会会長 新谷哲也さん - 北海道 - 地域、2025/7/4アクセス](#)

# ロジックモデル作成事例①（北海道網走川流域）

- ✓ 事業価値の可視化のために網走川流域でロジックモデルを作成中
- ✓ 今後はロジックモデルを用いて官民で対話を行い、流域全体での共通認識・意識醸成を目指している


## ロジックモデル

本業の付加価値をGIで創出する事業  
「水辺緩衝林の設置事業」



出典）東邦レオ株式会社の資料から抜粋

✓ いなべ市は、国土交通省の先導的グリーンインフラモデル形成支援を受け、ロジックモデルを活用して市庁舎に隣接するグリーンインフラ「にぎわいの森」の効果検証・合意形成を実施した

背景	<ul style="list-style-type: none"><li>令和元年にオープンした「にぎわいの森」は、森林放棄地が憩いのまちづくり空間として生まれ変わったもので、雨水や井戸水を施設で有効利用するなど、グリーンインフラの機能を有する</li><li>令和3年度、国土交通省のパートナーシップによる先導的グリーンインフラモデル形成支援を受け、いなべ市において「にぎわいの森のグリーンインフラとしての効果検証」を行った</li></ul>	
ロジックモデル 活用の目的	<div>事業者・自治体・支援機関それぞれの 目指す姿の共有</div> <div>事業の方向性に関して関係者内で 合意形成</div> <div>資金調達スキームの 検討・合意</div> <div>にぎわいの森が果たす効果について、ロジックモデルを 整理し効果について共通認識を持った</div> <div>Point ①</div>	
実施概要	実施対象	調査内容
	<div>にぎわいの森 (新庁舎に隣接した商業施設を含む緑地)</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none"><li>効果検証にあたっては、庁舎設計のコンセプトにあわせて、「防災」「環境」「出会い」「杜（健康）」の視点から整理するとともに、時系列に応じて以下のように成果を捉えた</li><li>① 短期的な成果：にぎわいの森事業により整備される各空間（オープンスペース、商業施設等）に緑をプラスすることで直接的に生じる成果等</li><li>② 中期的な成果：にぎわいの森事業により整備された緑の成長とともに発現する成果等</li><li>③ 長期的な成果：いなべ市のまちづくり計画において示された「目指すまちの姿」の達成に資する成果等</li></ul>



# ロジックモデル作成事例②（三重県いなべ市）

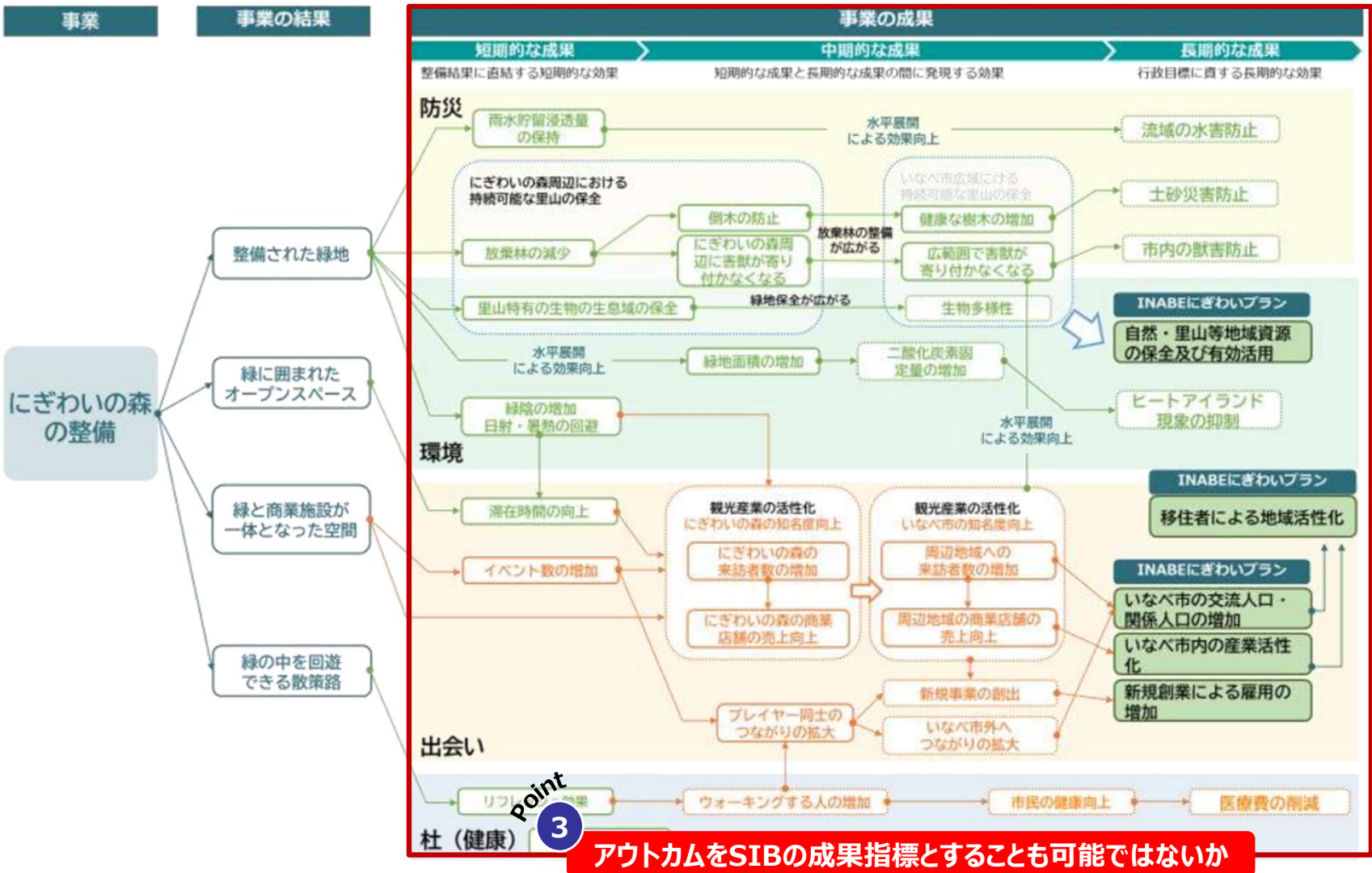
活用のポイント

①  
参画の機会・  
意識醸成

②  
受益者全体の  
巻き込み

③  
成果指標への  
活用

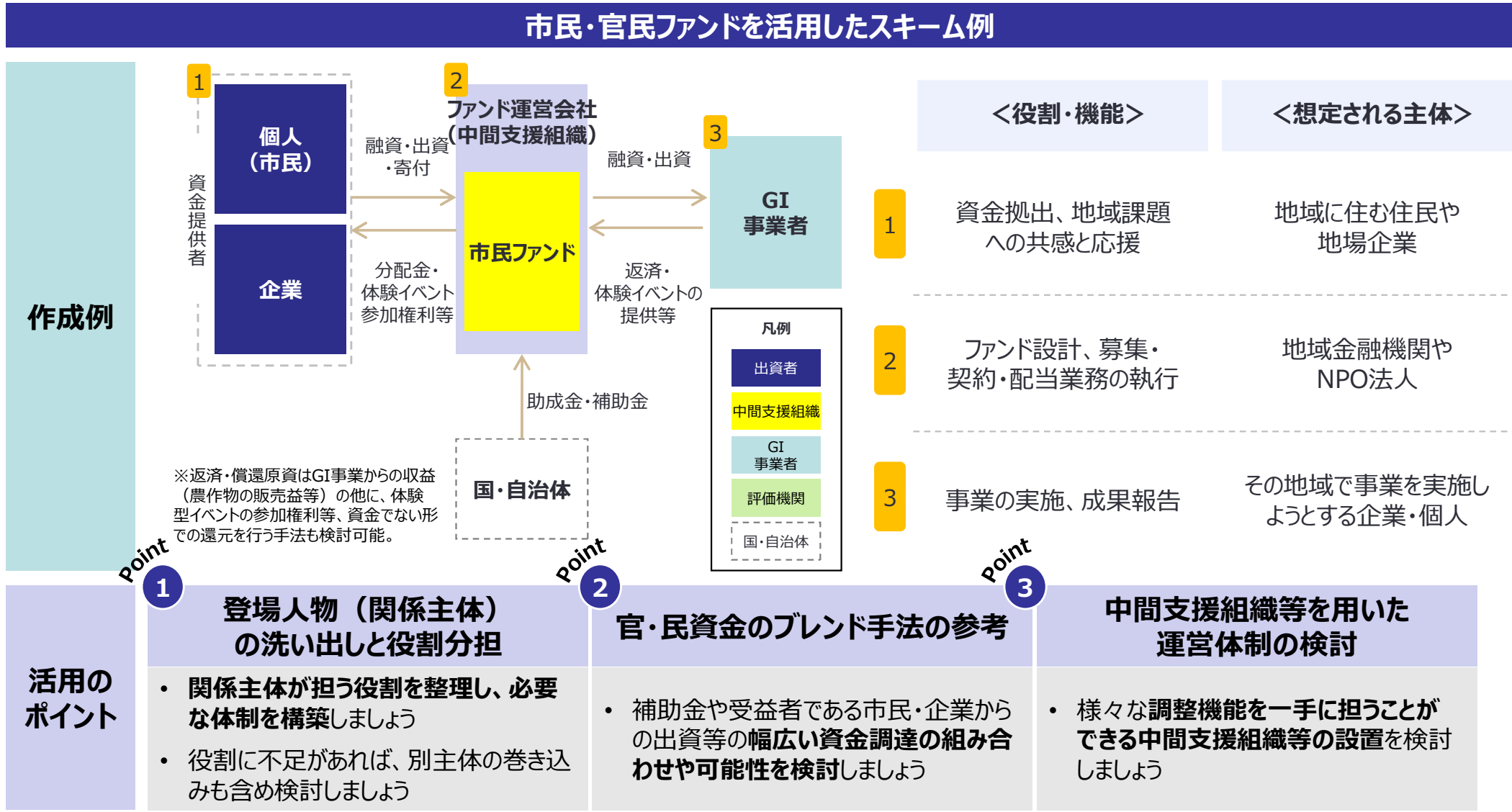
- ✓ いなべ市の「にぎわいの森」について、自然資本による効果、ウェルビーイングに関する効果等に着目して計測した効果を踏まえロジックモデルを作成
- ✓ 今後、PFS/SIBを例とした、本ロジックモデルの成果指標検討への活用が可能と考えられる



□暮らしの豊かさに寄与する成果（well-being） 点線：今後、計測すること想定される成果

# 対話ツール②資金調達スキーム例の活用のポイント

✓ ブレンデッドファイナンス等の工夫を施した資金調達スキーム例の体制・検討すべき論点や先行事例を対話ツールとして整理





# 本章において議論させていただきたい論点

- ✓ 資金調達を行う上で重要な対話ツールとしてロジックモデル、資金調達スキーム例をファイナンスチームにて整理した
- ✓ 読者がこうしたツールを活用する上で、意識すべきポイントが妥当か・追加の観点があるかを議論させていただきたい

## 本章において議論したい内容

議論したい項目	論点
ロジックモデル	<div>■ ロジックモデルを読者が活用する上で、意識すべきポイントが妥当か・追加の観点があるか</div> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 関係する主体全員の参画の機会づくりを行ったうえで、主体的に討議に参加するよう意識醸成を行うこと</li><li>✓ 主要な受益者となる主体を特定し、事業に積極的に巻き込むこと</li><li>✓ アウトカムを成果指標として資金調達スキームの成果指標へ活用すること（例：PFS、SIB等）</li></ul>
資金調達スキーム例	<div>■ 資金調達スキーム例を読者が活用する上で、意識すべきポイントが妥当か・追加の観点があるか</div> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 関係主体が果たすべき役割を整理し、必要な体制を構築すること</li><li>✓ 受益構造を踏まえ、視野を広く持って官民資金のブレンド方法を考えること</li><li>✓ 様々な調整機能を一手に担うことができる中間支援組織等を立てる等、運営体制を工夫すること</li></ul>